

山武市国土強靱化地域計画

<第1版>

令和2年12月

目次

第1章 計画の概要	1
1-1 策定の背景と目的.....	1
1-2 計画の位置づけ.....	2
1-3 計画の構成.....	3
1-4 計画期間.....	3
1-5 計画策定の進め方.....	4
第2章 市の概況と特性	5
2-1 自然の条件.....	5
2-2 社会的状況.....	8
2-3 災害履歴.....	10
2-4 災害の想定.....	14
第3章 本計画の基本的考え方	18
3-1 基本目標.....	18
3-2 事前に備えるべき目標.....	18
3-3 想定する自然災害.....	18
3-4 リスクマネジメントによるアプローチ.....	19
3-5 総合計画との連携を踏まえた記載方法.....	19
第4章 脆弱性評価と推進方針	20
4-1 脆弱性評価と推進方針検討のプロセス.....	20
4-2 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の一覧.....	21
4-3 リスクシナリオと総合計画の相関図.....	23
4-4 リスクシナリオ別の脆弱性評価と推進方針.....	26
第5章 計画の推進及び進捗管理	45
5-1 計画の推進及び進捗管理.....	45
5-2 計画の見直し.....	45
第6章 資料編	46
6-1 協定.....	46
6-2 ヘリコプター臨時離発着場適地.....	49
6-3 避難場所.....	50
6-4 備蓄倉庫設置場所.....	52
6-5 土砂災害警戒区域等土砂災害特別警戒区域.....	53
6-6 急傾斜地崩壊危険区域.....	58
6-7 山地災害危険地区.....	59

第1章 計画の概要

1-1 策定の背景と目的

国においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模自然災害等が発生しても、国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活及び国民経済を守り、強くしなやかな国民生活の実現を図る国土強靱化の取組みを推進するため、平成25(2013)年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下「基本法」という。）」を公布・施行しました。また、平成26(2014)年6月には、基本法に基づき国土の強靱化に関する国の計画等の指針となる「国土強靱化基本計画」（以下「国基本計画」という。）を策定し、また、千葉県においては、平成29(2017)年1月に国基本計画との調和を図りながら「千葉県国土強靱化地域計画」（以下「県地域計画」という。）を策定するなど、国土の全域にわたる強靱な国づくりに向けた取組みを進めているところです。

このような中、本市においては、令和元年(2019)年9月房総半島台風により大きな被害が発生するなど、災害時において住民の生命及び生活を守るとともに、被害の低減を図り、最悪のリスクを回避する災害に強いまちづくりの推進が必要になっていることから、国の動向を踏まえつつ、大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安全・安心な地域づくりを推進するため、「山武市国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

■ 国土強靱化とは

大規模自然災害等に備えるため、「事前防災・減災」と「迅速な復旧・復興」に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組みとして計画的に実施し、強靱な国づくり・地域づくりを推進することです。

■ 地域防災計画との違い

- 「防災」は、基本的には、地震や洪水などの「リスク」を特定し、「そのリスクに対する対応」をとりまとめるもので、山武市地域防災計画では「地震・津波災害編」「風水害等編」のリスクごとに計画が立てられています。
- 一方、国土強靱化は、リスクごとの対処対応をまとめるものではなく、①あらゆるリスクを見据えつつ、②どんな事が起ころうとも最悪な事態に陥る事が避けられるような「強靱」な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげていくものです。
- そのため、強靱化の計画は、あらゆるリスクを想定しながら「リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）」を明らかにし、最悪の事態をもたらさないリスクを減らすために事前に取り組むべき施策を考えるというアプローチから、強靱な仕組みづくり、国づくり、地域づくりを平時から持続的に展開する強靱化の取組みの方向性・内容を取りまとめたものです。

◆ 国土強靱化地域計画と地域防災計画との関係イメージ

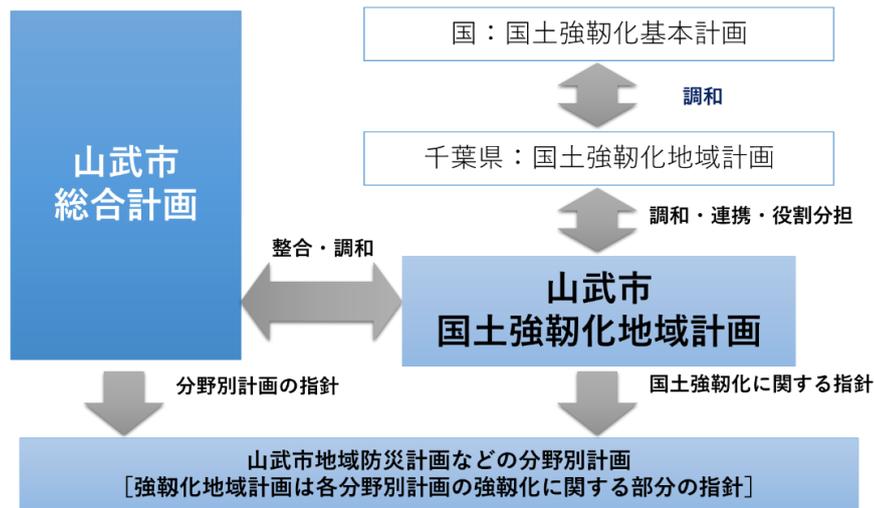
	国土強靱化地域計画	地域防災計画
検討アプローチ	自然災害全般を想定し 地域社会の強靱化	災害の種類ごとの発生時の 対応力の強化
対象フェーズ	災害発生前	災害発生時・発生後も含む
施策の設定方法	人命保護や被害最小化などを図る ため、最悪の事態を回避する施策	予防・応急・復旧などの 具体的対策
施策の重点化・指標	○	—

1-2 計画の位置づけ

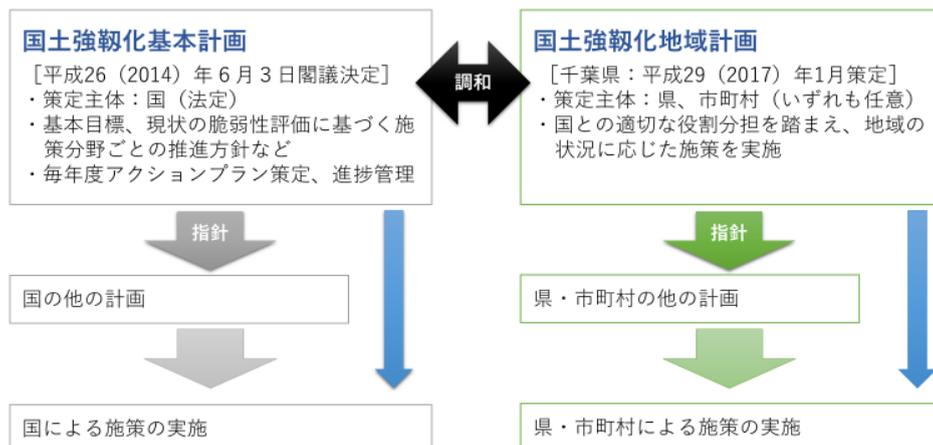
本計画は、基本法第13条に基づき策定する「地域計画」であり、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的にするための指針となる計画です。

そのため、県地域計画が、本市を包含する県土全域に係る計画であることを踏まえ、同計画との調和を保つとともに、市政の基本方針である「山武市総合計画」や、災害対策基本法に基づき策定した「山武市地域防災計画」等とも整合・連携を図りながら、国土強靱化に関して、本市における様々な分野の計画等の指針となるものです。

■ 国土強靱化地域計画と関連計画の位置づけ



■ 国土強靱化基本計画及び国土強靱化地域計画の関係



【基本法第13条（国土強靱化地域計画）】

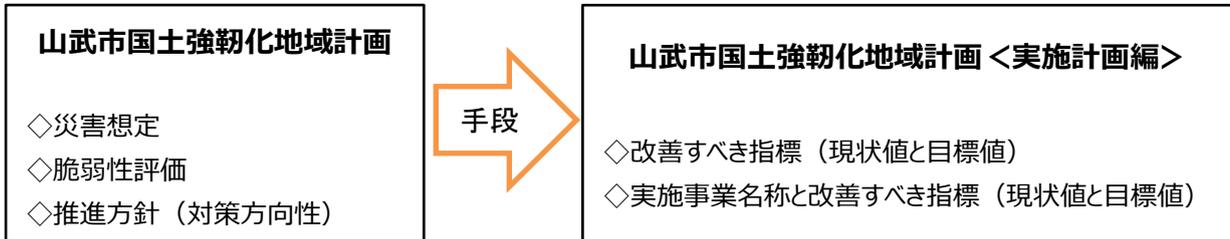
都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、当該都道府県又は市町村の区域における国土強靱化に関する施策の推進に関する基本的な計画（以下「国土強靱化地域計画」という）を、国土強靱化地域計画以外の国土強靱化に係る当該都道府県又は市町村の計画等の指針となるべきものとして定めることができる。

【基本法第14条（国土強靱化地域計画と国土強靱化基本計画との関係）】

国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない。

1-3 計画の構成

国土強靱化地域計画では、本市の災害想定や脆弱性評価と推進方針を示します。脆弱性評価低減のために取り組む具体的事業及び改善すべき指標については、別冊の国土強靱化地域計画＜実施計画編＞に記載します。なお、国土強靱化地域計画＜実施計画編＞は、必要に応じて、年次更新を行います。



1-4 計画期間

本計画は、令和2（2020）年度を初年度とした計画とします。また、山武市総合計画等の次期策定に合わせ、本計画の見直しを行います。

ただし、計画期間中においても、社会情勢の変化や施策の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとします。

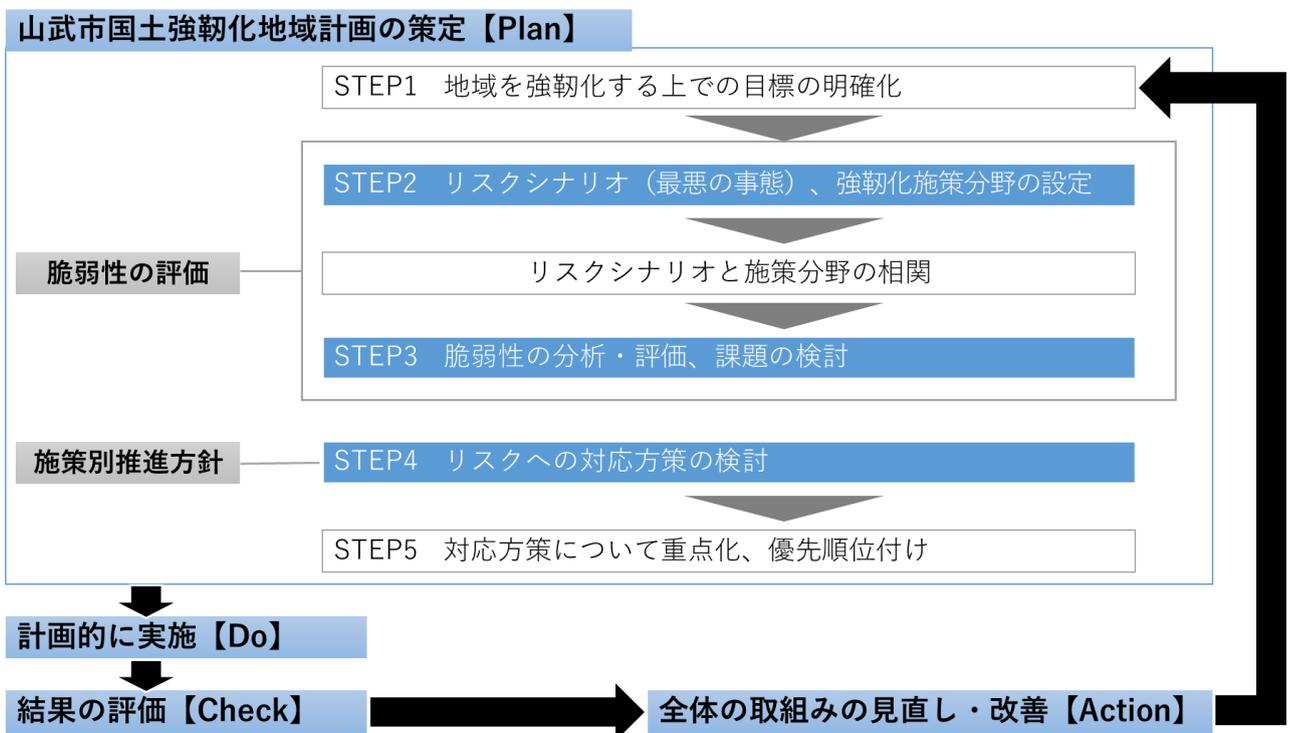
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
総合計画	現総合計画期間			次期総合計画期間			
山武市国土強靱化地域計画	第1期			第2期（必要に応じて見直し）			
山武市国土強靱化地域計画 ＜実施計画＞	必要に応じて、毎年見直し（事業の追加等）						

1-5 計画策定の進め方

強靱化の施策を総合的・計画的に推進するため、地域計画策定に関する国の指針「国土強靱化地域計画ガイドライン」を参考に、以下の手順により策定を行います。

■計画策定の手順

- STEP 1 地域を強靱化する上での目標の明確化
- STEP 2 リスクシナリオ（最悪の事態）の設定、強靱化施策分野の設定
- STEP 3 脆弱性の分析・評価、課題の検討
- STEP 4 リスクへの対応方策の検討
- STEP 5 対応方策について重点化、優先順位づけ



第2章 市の概況と特性

2-1 自然の条件

(1)位置

市は、房総半島の北東部に位置し、県都千葉市や成田国際空港まで約10～30km、都心へも約50～70kmの距離にある。

また、日本有数の砂浜海岸である九十九里浜のほぼ中央で、約8kmにわたって太平洋に面し、総面積は146.38km²である。

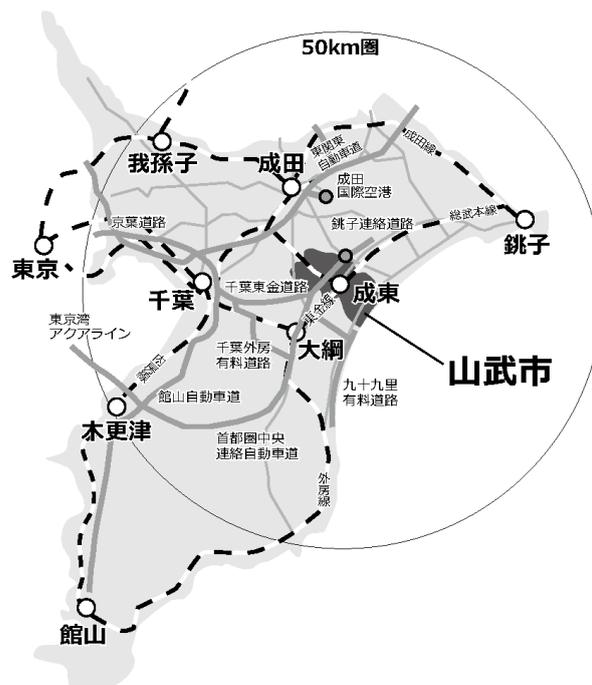
(2)土地利用

本市の地目別面積は、田畑が41.55%、宅地が10.45%、山林が18.88%を占めています。

■地目別面積

地目	面積 (km ²)	割合 (%)
総面積	146.77	100
田	32.005	21.81
畑	28.967	19.74
宅地	15.334	10.45
池沼	0.218	0.15
山林	27.717	18.88
原野	0.702	0.48
雑種地	9.680	6.60
その他	32.148	21.90

資料：千葉県統計年鑑(平成30年)



(3)地形・地質

市の地勢は大別して東側に九十九里海岸地帯（平地地帯）、その背後地としての広大な沖積平野が広がり、その西側は標高 20～50mの北総台地で構成されており、これらは海岸線にほぼ並行に帯状に展開している。台地は、九十九里海岸に流下する作田川、木戸川等によって浸食が進み、樹枝状の谷底平野が入り込み、周辺との地盤高の違いのため、河川氾濫等による浸水の危険性はないと考えられる。

平地地帯は、市の中央部に広がる肥沃な土壌を持つ九十九里平野で、田園地帯を形成している。

北総台地の大部分が成田層と呼ばれる地質で、表層が関東ローム層、下層が砂及び粘性土の互層で構成されている。

また、作田川や木戸川等の河川は、北総台地を水源とし、低地である九十九里平野を緩やかに流れ、太平洋に注いでいる。

(4) 気象

市の気候は、年平均気温は16度前後と温暖で、降水量は1,700～1,800mm程度で推移している。降雨量の季節的变化をみると、秋は台風の影響で集中的に降雨量が多くなっている。

■月別平均気温（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

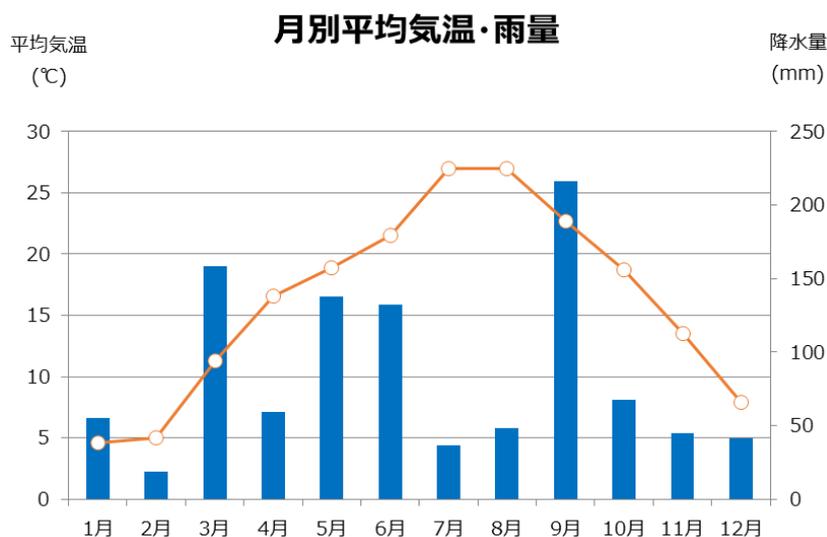
（資料：平成30年度版消防年報）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温 (℃)	4.6	5	11.3	16.6	18.9	21.5	27	27	22.7	18.7	13.5	7.9

■月別総雨量（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（資料：平成30年度版消防年報）

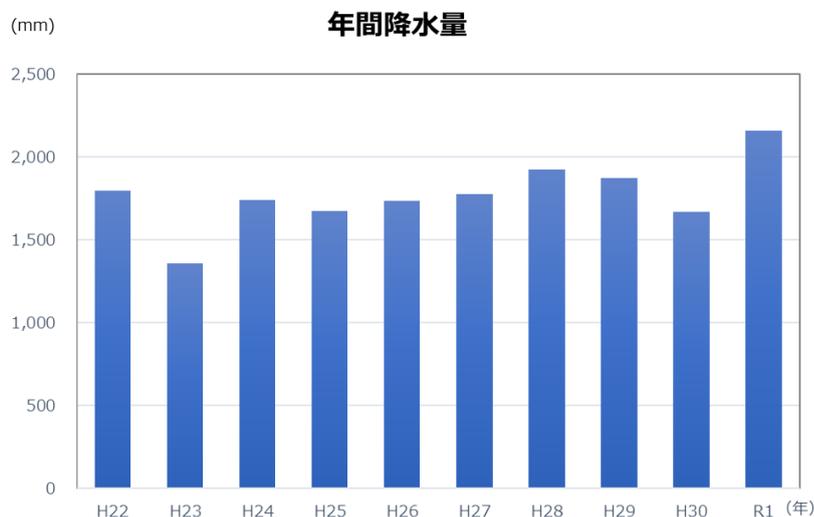
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雨量 (mm)	55	18.5	158.5	59.5	138	132	36.5	48.5	216	67.5	44.5	41.5



■年別降水量

（資料：気象庁（銚子観測所））

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
年別降水量 (mm)	1796.5	1357.0	1742.0	1673.5	1738.5	1776.5	1927.5	1875.5	1672.5	2160.5



2-2 社会的状況

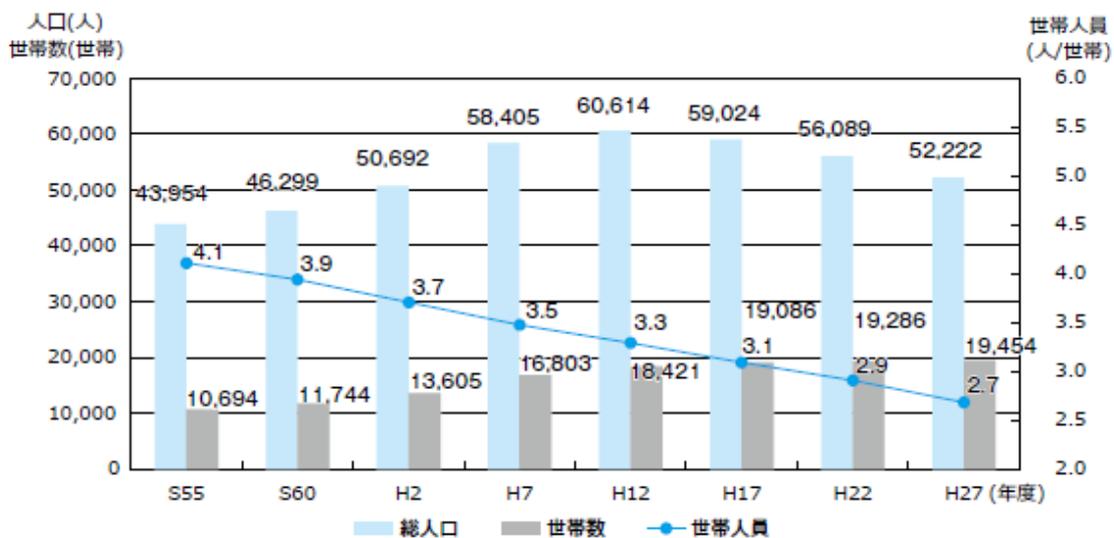
(1)人口・世帯

本市の人口と世帯数は、平成27年10月1日現在(平成27年国勢調査)、52,222人、19,454世帯である。20年前(平成7年)比で10.6%減少、10年前(平成17年)比11.5%の減少となっています。

世帯数については、核家族化や単身世帯の影響により、増加となっています。その影響で1世帯あたり人員は、20年前(平成7年)より0.8人減少し、2.7人/世帯となっています。

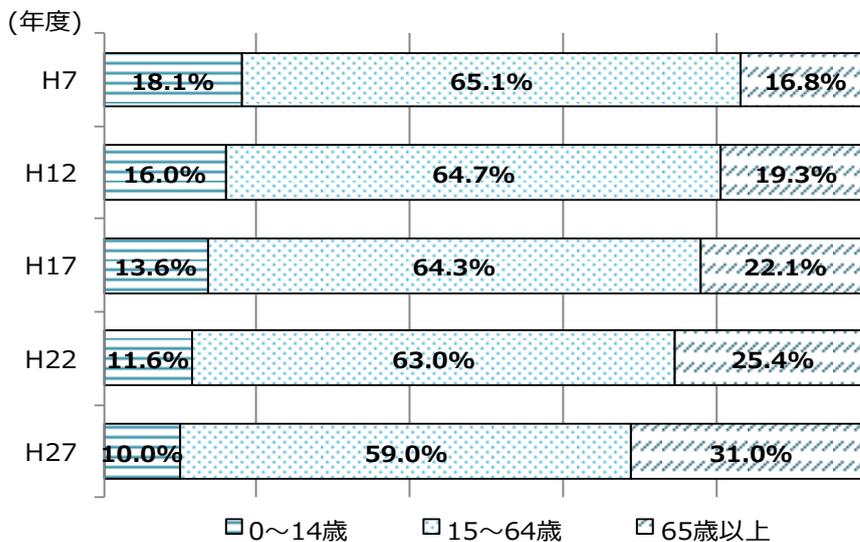
年齢3区分の人口構成では、年少人口(14歳以下)は10%、生産年齢人口(15~64歳以下)は59.0%、高齢人口(65歳以上)は30%を超えています。20年前(平成7年)比で、年少者が約半分になり、高齢者が約2倍になっている状況です。

■人口・世帯の推移



出所：国勢調査

■年齢3区分人口構成の推移



(出所) 国勢調査

(2)産業

平成 27 (2015) 年の国勢調査における産業別就業人口の構成比は、第 1 次産業が 12.1%、第 2 次産業が 24.4%、第 3 次産業が 60.2%、分類できない産業 3.3%となっています。

	人数	割合
第 1 次産業	3,127 人	12.1%
第 2 次産業	6,308 人	24.4%
第 3 次産業	15,582 人	60.2%
分類できない産業	848 人	3.3%
計	25,865 人	100%

資料：山武市統計情報 山武市の労働（産業別従業者数）（単位：人 平成27年国勢調査より）

産 業	項 目	出 典
農 業	農業産出額 : 18,360百万円	平成30年(2018)市町村別農業産出額（推計） 農林水産省
工 業	製造品出荷額等 : 12,632百万円	平成30(2018)年工業統計調査 〈平成29(2017)年実績〉 経済産業省
商 業	年間商品販売額 : 106,732百万円	平成28年（2016）経済センサスー活動調査結果 総務省・経済産業省

2-3 災害履歴

(1)地震の履歴

これまでに本市に被害を及ぼした地震は、関東地震(1923年)、千葉県東方沖地震(1987年)、東北地方太平洋沖地震(2011年)などが挙げられる。

■ 千葉県における地震災害の履歴

年	月日	地震名	地震の規模	千葉県の主な被害
1703 元禄16	12.31	元禄地震	M8.2 震源：房総半島南東沖（日本海溝）	房総半島南部を中心に地震動、津波により甚大な被害。死者6,534人、家屋全壊9,610戸。
1854 安政1	12.23	安政東海地震	M8.4 震源：駿河湾（駿河トラフ）	安房地方、銚子で津波あり。名洗で漁船転覆死者3人。
1855 安政2	11.11	安政江戸地震	M6.9 震源：東京湾北部	下総地方を中心に、被害。死者20人、家屋全壊82戸。
1923 大正12	9.1	関東地震	M7.9 震源：相模湾（相模トラフ）	相模湾を震源とした大地震（関東大震災）で地震動、津波により甚大な被害。死者・行方不明者1,342人、負傷者3,426人、家屋全壊31,186戸、同焼失647戸、同流失71戸。
1960 昭和35	5.23	チリ地震津波		県内海岸に2～3mの津波。死者1人。
1987 昭和62	12.17	千葉県東方沖地震	M6.7 震源：千葉県東方沖（日本海溝）	山武郡市、長生郡市、市原市を中心に被害。死者2人、負傷者144人、住家全壊16戸、填砂現象多数。
2005 平成17	4.11	千葉県北東部地震	M6.1 震源：千葉県北東部（震源の深さ：約52km）	八日市場市、旭市、小見川町、干潟町で震度5強。県内での被害なし。
2005 平成17	7.23	千葉県北西部地震	M6.0 震源：千葉県北西部（震源の深さ：約73km）	東京都足立区で震度5強、県内では市川市、船橋市、浦安市、木更津市、鋸南町で震度5弱。
2011 平成23	3.11	東北地方太平洋沖地震	M9.0 震源：三陸沖（震源の深さ：24km）	東京湾岸の埋立地や利根川沿いの低地等においては、地盤の液状化が発生、九十九里地域に押し寄せた津波は、山武市では海岸線から3km近くの陸域にまで到達し、利根川では河口から18.8kmまで遡上、浸水面積は九十九里地域（銚子市～いすみ市）で23.7km ² に達した。死者は20名（内、津波による死者14名）、行方不明者2名（津波による）、負傷者251名。
2012 平成24	3.14	千葉県東方沖地震	M6.1	県内で死者1名、負傷者1名、家屋の一部損壊3棟の被害がでた。その他、銚子市ではブロック塀等が4箇所倒壊、また銚子市及び香取市において、一時、約14,800軒以上に断水が発生した。

（千葉県地域防災計画を編集）

(2)東日本大震災の被害

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）は、マグニチュード9.0の大規模な地震で、これまでの想定を超えた巨大津波により東日本沿岸に大きな被害をもたらした。さらに、津波に伴う福島第一原子力発電所の事故により周辺地域での広域避難、東北～関東一帯を中心に放射性物質の降下の影響が発生した。

本市では、震度5強の揺れを観測、海岸に津波が押し寄せた。この災害により死者1名、重傷者2名のほか、多数の建物や道路に被害が発生した。

①地震

発生日時	平成23年3月11日(金) 午後2時46分頃
震源地及び地震の規模	牡鹿半島の東南東130km付近の三陸沖 震源の深さは24km、モーメントマグニチュード9.0、国内最大震度7
市内震度	成東庁舎・山武出張所(あららぎ館)・松尾出張所「震度5弱」、蓮沼出張所「震度5強」

②津波

津波の高さ	銚子：第1波が0.5m(午後3時13分)、最大波が2.4m(午後5時22分)(気象庁発表)
津波浸水範囲面積	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年3月23日現地調査時の図上実測(山武市農林水産課) 農地冠水被害4.22km²(田3.32km²、畑0.9km²) ・平成23年4月18日(国土地理院) 山武市6km²(田2km²、その他農用地1km²、森林1km²、建物用地1km²、海浜1km²他) ・平成23年7月28日(千葉県防災危機管理部防災危機管理課) 山武市浸水面積9.4km²、山武市最大陸地到達距離2,960m(松尾町折戸地先) 山武市最大浸水深地表から1.79m(小松浜産業道路付近) 木戸川遡上距離河口から約8kmの山武市新田越橋付近まで

③避難者

避難所	13箇所開設
避難者	累計避難者数：合計3,995人(内福祉避難所246人) 最大避難者数：合計2,149人(3月11日20:00)

④被災状況

人的被害	死者1名、重傷者2名
ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> ・電気 午後2時48分から停電し、翌3月12日午後2時47分に最終復旧。東京電力計画停電に関しては、本市が災害救助法の適用を受けたことにより対象区域外となる。 ・水道 山武郡市広域水道企業団の給水区域の全域(11,000戸)において、断減水し、翌3月12日(土)午前7時より拠点給水を開始する。15日(火)午後8時15分に全戸復旧する。 ・道路 204箇所の被害(成東地区83箇所、山武地区60箇所、蓮沼地区28箇所、松尾地区33箇所)
建物被害	全壊48棟、大規模半壊183棟、半壊381棟、床下浸水275棟、一部破損345棟
被災世帯	全壊33世帯、大規模半壊104世帯、半壊(床上浸水含む)190世帯、床下浸水176世帯、一部破損669世帯

(3)風水害の履歴

これまでに本市で発生した風水害は、次のとおりである。

〈山武市で発生した風水害〉

年 月 日	種 別	総雨量	時間最大雨量	被害状況	データ出典
昭和61年8月4日	台風10号	179mm	38mm		山武
昭和63年8月10～11日	大雨	100mm	15mm		山武
平成元年7月31日	大雨	152mm	28mm		山武・成東
平成2年11月4日	大雨	58mm	26mm		山武
平成3年9月8日	台風15号	123mm	39mm		山武・成東
平成3年9月19日	大雨	137mm	19mm		山武・成東
平成3年10月8～10日	大雨	87mm	14mm		成東
平成3年10月11～13日	台風21号	167mm	11mm		山武・成東
平成5年7月5日	大雨	108mm	32mm		山武
平成5年8月28日	台風11号	113mm	32mm		山武
平成7年9月17日	台風12号	114mm	16mm		山武・成東
平成8年9月22日	台風17号	224mm	33mm	建物被害99棟、床上浸水42棟、床下浸水26棟(作田川)、がけ崩れ	山武
平成11年10月27日	大雨	200mm	75mm	床上浸水9棟、床下浸水13棟(作田川)	山武
平成12年5月24日	大雨	37mm	37mm		山武
平成12年7月7～8日	台風3号	125mm	17mm		山武・成東
平成12年9月11日	大雨	25mm	11mm		山武
平成13年8月21～22日	台風11号				成東
平成13年10月10日	大雨	171mm	23mm	建物被害41棟、床上浸水8棟、床下浸水21棟(作田川)、がけ崩れ	山武
平成14年7月10日	台風6号	37.5mm			成東
平成14年7月16日	台風7号	41mm			成東
平成14年9月6～8日	大雨				成東
平成14年10月1日	台風21号				山武・成東
平成15年8月15日	大雨	160mm			成東
平成16年9月4日	大雨	163mm	53mm		山武
平成16年10月9日	台風22号	190mm	45mm	床上浸水17棟、床下浸水49棟(作田川)	山武
平成17年7月26～27日	台風7号				成東
平成17年8月25～26日	台風11号	91mm	11mm		山武・成東・蓮沼
平成17年9月24～25日	台風17号				
平成18年10月6日	大雨	170mm	13mm	床下浸水1棟	山武市
平成18年12月26日	大雨	122mm	18mm	床下浸水3棟	山武市
平成19年7月14～15日	台風4号	217mm	51mm		山武市
平成19年9月6～7日	台風9号	505mm	105mm	非住家半壊1棟、農作物に被害	山武市
平成19年9月12日	大雨	77mm	26mm		
平成20年4月8日	大雨	36mm	4mm	床下浸水1棟	
平成20年4月18日	大雨	580mm	12.5mm		
平成20年8月29日	大雨	40.5mm	33mm		気象庁
平成20年8月30日	大雨	15mm	8mm		気象庁
平成20年9月19～20日	台風13号	96.5mm	24.5mm		気象庁
平成20年9月21日	大雨	61.5mm	31.5mm	がけ崩れ1箇所	山武市 気象庁
平成20年9月22日	大雨	29.5mm	27mm		気象庁
平成21年8月10日	台風9号	69mm	27.5mm		気象庁
平成21年8月31日	台風11号	63mm	13mm	非住家全壊1棟	山武市 気象庁
平成21年10月8～9日	台風18号及び竜巻	56mm	20mm	非住家全壊1棟、住家一部破損6棟	山武市 気象庁
平成21年10月14日	大雨	22mm	19.5mm		気象庁
平成21年10月26日	台風26号	88mm	14mm		気象庁

年 月 日	種 別	総雨量	時間最大雨量	被害状況	データ出典
平成22年9月8日	台風8号	120mm	39.5mm		気象庁
平成22年9月16日	大雨	40mm	18.5mm		気象庁
平成22年9月28日	大雨	74mm	25mm	がけ崩れ2箇所（内住家一部破損1件）	山武市 気象庁
平成22年10月10日	大雨	102.5mm	42mm		気象庁
平成22年10月30日	台風14号	72.5mm	11.5mm		気象庁
平成22年 10月31日～11月1日	大雨(突風)	41.5mm	24mm	床下浸水3棟、突風による住家被害18棟、がけ崩れ9箇所（住家被害無を含む）	山武市 気象庁
平成22年12月21～22日	大雨	37mm	13mm		気象庁
平成23年5月29日	大雨	71mm	14.5mm		気象庁
平成23年9月21～22日	台風15号	89.5mm	10mm	農作物・農業施設被害有	山武市 気象庁
平成23年10月5～6日	大雨	122mm	29.5mm		気象庁
平成23年10月22日	大雨	74.5mm	23.5mm		気象庁
平成24年6月19～20日	台風4号	42.5mm	14mm	非住家全壊1棟	山武市 気象庁
平成24年8月11日	大雨	14.5mm	14.5mm	床下浸水1棟	気象庁
平成24年9月12日	大雨	7.5mm	4.5mm		気象庁
平成24年10月5日	大雨	37.5mm	30.5mm		気象庁
平成25年9月5日	大雨	63mm	58mm		気象庁
平成25年10月15～16日	台風26号	249.5mm	28mm	床上浸水26棟、床下浸水48棟、農業施設・農作物被害有	山武市
平成25年10月20日	大雨	56mm	17mm		山武市
平成25年10月25～26日	台風27号	52.5mm	12mm		山武市
平成26年2月14～15日	大雨	111.5mm	13.5mm	床下浸水8棟、土砂崩れ2箇所	山武市
平成26年10月6日	台風18号	159mm	24.5mm	住家被害数棟、農作物・農業施設被害有	気象庁
平成28年8月22日	台風9号	70.5mm	15mm	倒木・住家被害、農作物・農業施設被害有	気象庁
平成28年9月13日	大雨(突風)	88.5mm	63.5mm	床下浸水1棟、住家被害、倒木、農作物・農業施設被害有	気象庁
平成29年10月22～23日	台風21号	249.5mm	28mm	床上・床下浸水485棟、倒木、農作物・農業施設被害有	山武市
令和元年9月9～10日	台風15号	132.5mm (9日)	32.5mm (9日)	住家全壊4棟、半壊53棟、一部損壊2,578棟、農作物・農業施設被害有、停電17,700軒（最大）	気象庁
令和元年10月11～12日	台風19号	74mm	12mm	住家一部損壊23棟、農作物・農業施設被害有、停電4,100軒（最大）	気象庁
令和元年10月25日	大雨(突風)	125.5mm	34.5mm	がけ崩れ48箇所、住家半壊1棟、一部損壊69棟、床上浸水61棟、床下浸水48棟	気象庁

出典：山武市地域防災計画・アメダス横芝光観測データ

データ出典：山武 旧山武町、成東 旧成東町、蓮沼 旧蓮沼村、気象庁 アメダス横芝光観測データ

※台風については、警戒配備体制をとったが降雨がなく、風についても被害がなかったものについては掲載していません。

2-4 災害の想定

(1)地震・津波の想定

①想定条件

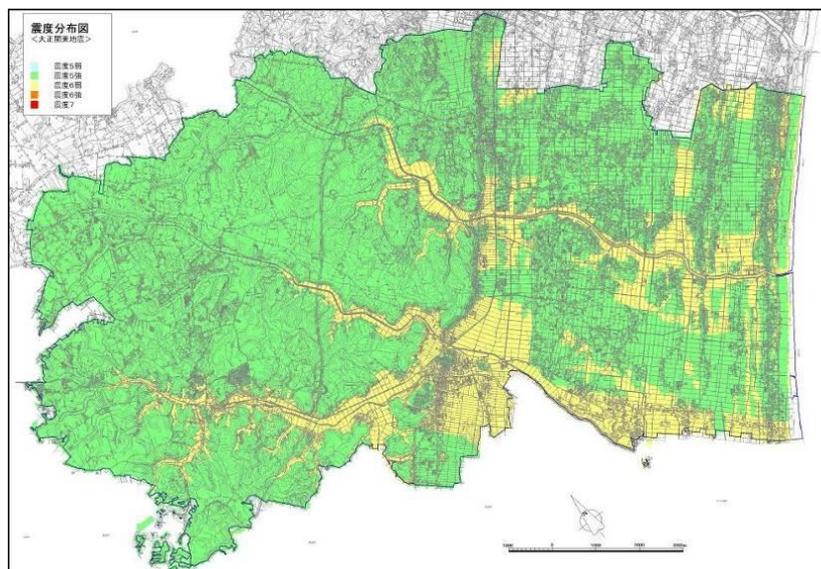
地域防災計画の前提とする地震及び津波は、防災アセスメント調査（平成25年3月）に基づき、次の地震及び津波とする。想定条件は、次のとおりである。

〈想定地震の条件〉

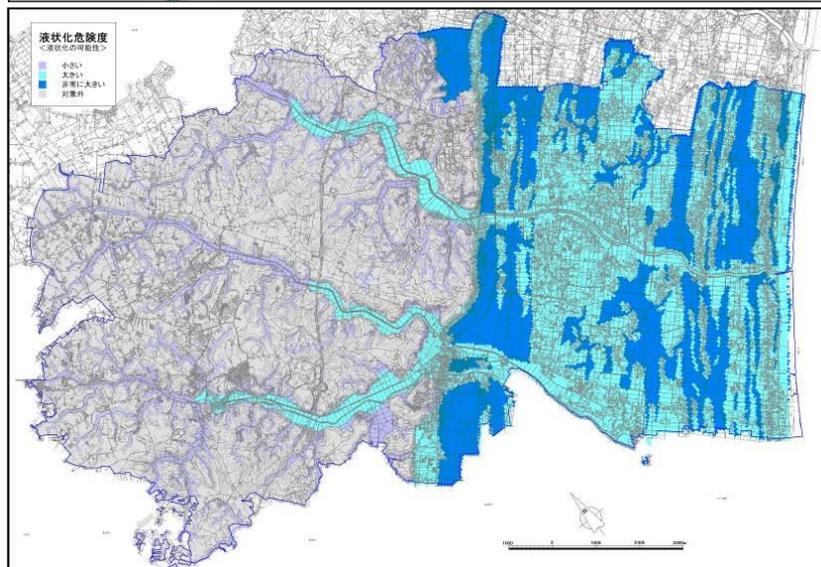
	震源	マグニチュード	条件
地震	大正関東地震（関東大震災）	7.9	冬季18時
津波	明治三陸型地震が三重会合点まで南下したケース（沿岸波高10m）	8.7 （モーメントマグニチュード）	—

②地震被害

■震度・液状化



震度5強
震度6弱



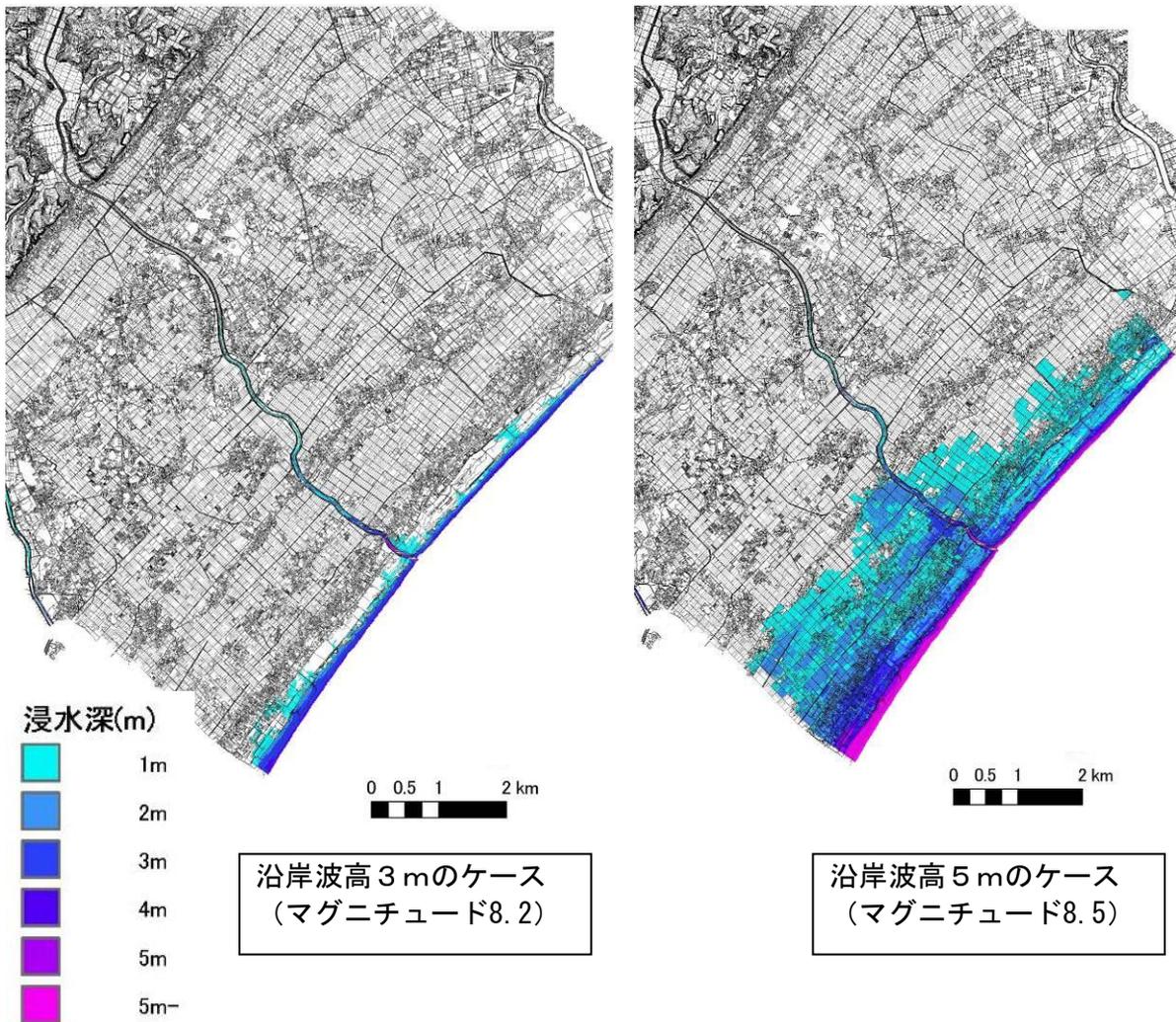
小さい
大きい
非常に大きい
対象外

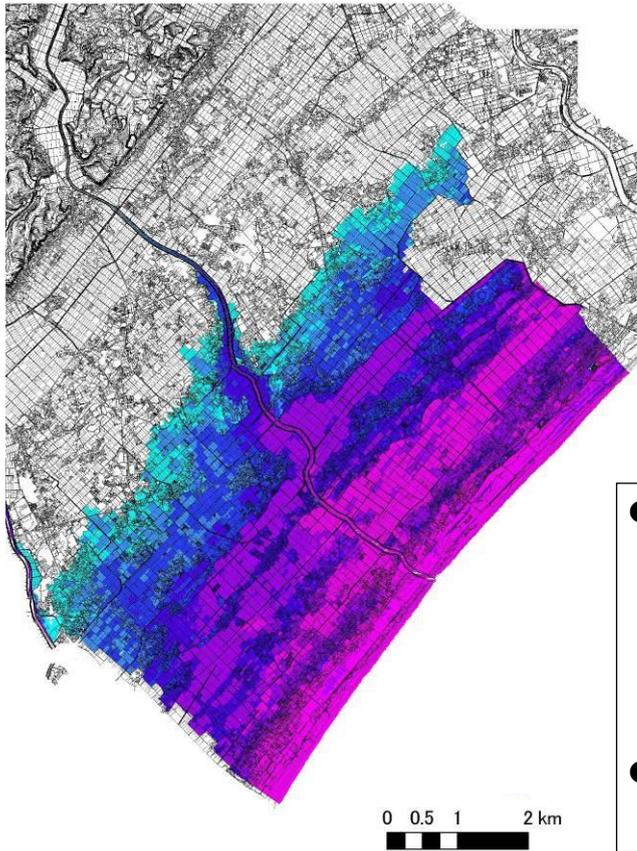
■被害

項 目		数 量
原因別建物全壊棟数	揺れ	全壊5棟、半壊415棟
	液状化	全壊25棟、大規模半壊334棟、半壊604棟
	急傾斜地崩壊	大破5棟、中破10棟
火災	炎上出火	1件未満
	焼失棟数	0棟
人的被害	死者	建物倒壊1人
	重傷者	建物倒壊1人
	負傷者	建物倒壊90人、急傾斜地崩壊1人
避難者（1日後）		避難者5,207人（うち避難所避難者3,124人）
震災廃棄物		可燃がれき590t、不燃がれき1,680t

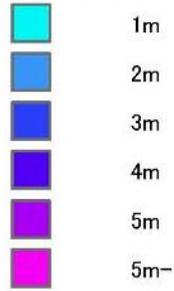
③津波被害

津波は、東北地方太平洋沖地震（平成23年3月）と同様な海溝型地震として、山武市沿岸水深1mにおける平均波高が概ね3m、5m、10mとなる断層モデルを設定したものである。





浸水深(m)



沿岸波高10mのケース
(マグニチュード8.7)

- 避難人口
 - ①津波の高さ3m
要避難人口330人、避難困難人口23人
 - ②津波の高さ5m
要避難人口5,711人、避難困難人口581人
 - ③津波の高さ10m
要避難人口14,182人、避難困難人口8,889人
- がれき発生量(10m津波)
可燃がれき113,608t、不燃がれき327,750t

(2) 浸水の想定

作田川及び木戸川は、水防法に基づく水位情報周知河川に指定され、千葉県によって浸水想定区域図が作成され、市はハザードマップを配布している。この浸水範囲を本計画の前提とする。

① 想定条件

浸水想定的前提条件は、次のとおりである。

〈想定条件〉

作田川・境川	50年に1回程度起こる大雨として、24時間雨量が287mm降ったことを想定
木戸川	33年に1回程度起こる大雨として、24時間雨量が202.3mm降ったことを想定

② 浸水被害

作田川・境川の浸水区域内の建物数は1,843棟で、そのうち、浸水深1mを超す建物は約500棟、0.5m以下の建物は、約1,200棟である。

木戸川の浸水想定区域内の建物は704棟で、そのうち、約600棟が浸水深0.5m以下である。

〈浸水被害の想定〉

河川	浸水深別建物棟数（棟）				総計（棟）	浸水域内人口（人）
	0.0-0.5m	0.5-1.0m	1.0-2.0m	2.0-5.0m		
作田川・境川の浸水範囲	1,219	272	250	102	1,843	3,972
木戸川の浸水範囲	608	89	6	1	704	1,225

(3) 土砂災害の想定

土砂災害の危険箇所として、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、県が急傾斜地崩壊危険箇所を指定している。

また、県が土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を指定している。併せて、山地災害については山地災害危険地区を設定している。

(4) 大規模事故の想定

大規模事故は、多数の被害者の発生や、住民や市域の環境に重大な影響を与える事故を想定する。

- 1) 大規模火災
- 2) 林野火災
- 3) 危険物等の爆発・炎上・危険物質の漏出等
- 4) 油等海上流出事故
- 5) 船舶の転覆等による海上事故
- 6) 航空機の墜落・炎上による事故
- 7) 鉄道の脱線等による事故
- 8) 車両の多重事故、土木構造物による事故
- 9) 放射性物質を取り扱う施設等での事故

第3章 本計画の基本的考え方

国の国土強靱化基本計画及び県の国土強靱化地域計画との整合・調和を図り、国が掲げる4つの「基本目標」と8つの「事前に備えるべき目標」を設定して取り組みます。

3-1 基本目標

- I. 人命の保護が最大限に図られること
- II. 市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III. 市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること
- IV. 迅速な復旧・復興を可能にすること

<出典：国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第7版）>

3-2 事前に備えるべき目標

- i 直接死を最大限防ぐ
- ii 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- iii 必要不可欠な行政機能は確保する
- iv 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- v 経済活動を機能不全に陥らせない
- vi ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- vii 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- viii 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

<出典：国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第7版）>

3-3 想定する自然災害

住民生活や経済活動に影響を及ぼすリスクとしては、大規模な事故やテロ等も想定されるが、本計画では、本市における過去の災害被害及び国基本計画や、県地域計画を踏まえ、まずは広範囲に甚大な被害が生じる大規模な自然災害を対象とします。

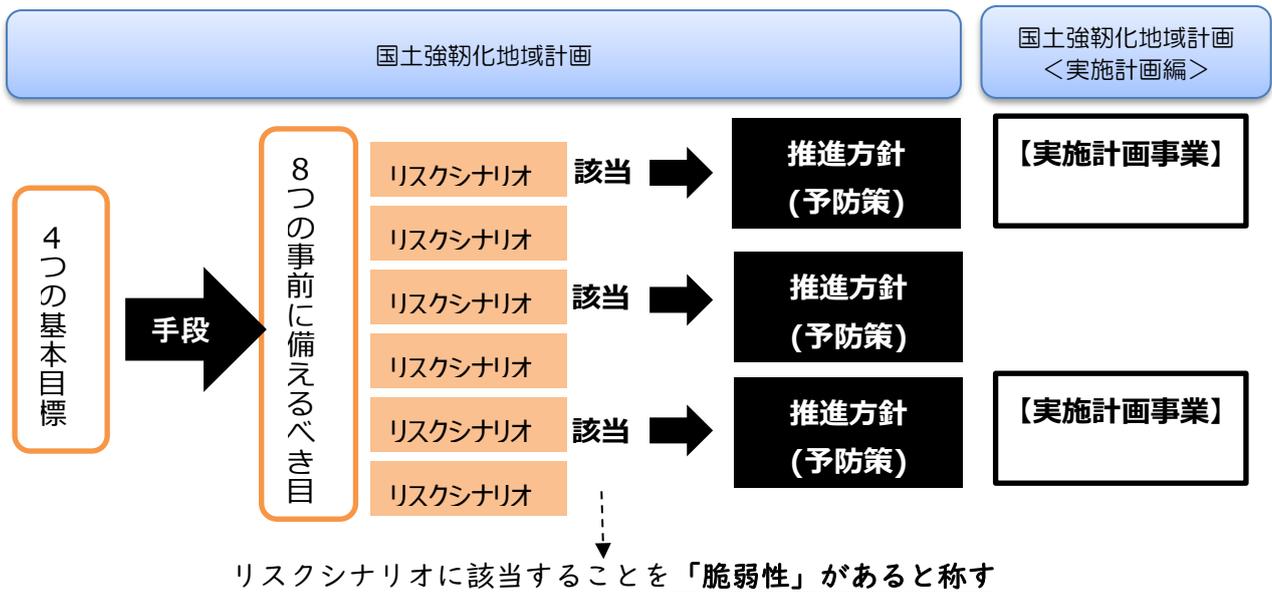
- ◇地震
- ◇津波
- ◇風水害（暴風雨、浸水、土砂崩れ）

3-4 リスクマネジメントによるアプローチ

8つの事前に備える目標達成に向けて、起きてはならない事態をリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）として設定します。そのリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）について、本市が「該当するか」を明らかにして、最悪の事態に至らないために事前に取り組むべきことを検討するリスクマネジメントのアプローチで計画を策定します。国の国土強靱化地域計画ガイドラインでは、「脆弱性評価と分析」と称します。

なお、リスクシナリオに該当する項目つまり脆弱性があるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）について、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）で示された最悪の事態を回避・軽減するための推進方針や予防策を整理します。

ただし推進方針を定めても、地域との調整、財源の確保、県との調整等により、すべての予防策をただちに実施することは不可能です。そのため、実現可能性と影響度を踏まえた実施計画（別冊）を別途設定し取り組みます。また実施計画は、災害状況や財源状況を踏まえ適宜見直しを行います。



※本計画は、国が設定した45のリスクシナリオを基本に、本市独自の2シナリオを追加した47シナリオで策定します。

3-5 総合計画との連携を踏まえた記載方法

本市は、総合計画を基軸とした行政経営に取り組んでいます。そのため、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）への推進方針（予防策）が、総合計画の施策体系のどこに該当するかを明確にしたかたちで計画を記載します。

		総合計画での該当分野			
		政策 No.	施策 No.	基本事業 NO.	基本事業名称
直接死を防ぐ	リスクシナリオ1	01	01	02	◎◎の充実
		04	02	01	◎◎の推進
	リスクシナリオ2				
	リスクシナリオ3				

リスクシナリオ1への対応を総合計画のどの施策・基本事業で対応するかを明確にする

第4章 脆弱性評価と推進方針

4-1 脆弱性評価と推進方針検討のプロセス

国が設定した45リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）をベースに、本市独自の2シナリオ（起きてはならない最悪の事態）を追加した47項目を設定しています。本計画では、設定した47項目のリスクシナリオに該当するかの脆弱性評価と分析を行い、推進方針（予防策）を検討しました。

検討過程で、県のリスクシナリオに設定されていないが、本市として重要と思われるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を追加で設定しています。

県が設定したリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）は、県全域を想定しています。そのため基礎自治体である本市に該当しない、権限がないと思われるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）については、脆弱性評価項目に該当しないと判断し、本計画に記載をしていません。

なお、脆弱性評価の表記にあたっては、総合計画との関係性を明らかにするために、リスクシナリオ毎に該当する総合計画の施策体系を明示しています。

1. 脆弱性の評価（「現状」と「課題」）

設定したリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）について

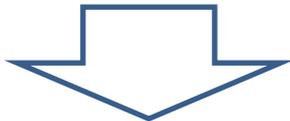
- ①本市の総合計画の施策体系のどこに該当しているか
- ②耐震化等の予防策の実践状況や計画を把握
※事務事業として推進、計画している場合は、該当事業名称と内容を確認
- ③リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）回避への対応力についての脆弱性を評価



2. 推進方針（予防策、対策の方向性）

「脆弱性評価」を踏まえ、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）単位で、取り組むべき推進方針（予防策、対策の方向性）を設定

※総合計画の施策体系単位で推進方針を記載



別冊として整理

3. 実施計画（具体的な目標、事業計画）

推進方針（予防策、対策）の進捗状況を把握し、計画的に推進するため、めざすべき努力目標であるKPI（重要業績評価指標）を設定

- ※KPIの設定…… ①総合計画の成果指標
- ②事務事業の活動指標または成果指標

4-2 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の一覧

カテゴリー	リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）	短縮表記	千葉県 ※1	
1	直接死を最大限防ぐ			
	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	倒壊による死傷者発生	1-2
	1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	火災による死傷者発生	1-1
	1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生	津波による死傷者発生	1-3
	1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	浸水被害による死傷者の発生	1-4
	1-5	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	土砂災害での死傷者発生	1-5
	1-6	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	雪による死傷者の発生	
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する			
	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	被災地への食料、物資の供給停止	2-1
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	孤立地域の発生	2-2
	2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	救助・救急活動の絶対的不足	2-3
	2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	大量の帰宅困難者の発生	2-5
	2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	医療・保健・福祉機能の麻痺	2-4 2-6
	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	疫病・感染症等の大規模発生	2-7
	2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	被災者の避難所での健康状態悪化	
3	必要不可欠な行政機能は確保する			
	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	警察機能の大幅な低下	3-1
	3-2	首都圏等での中央官庁機能の機能不全	中央官庁機能の低下	
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する			
	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	通信インフラの麻痺・機能停止	4-1
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	テレビ・ラジオ放送の中断等	4-2
5	経済活動を機能不全に陥らせない			
	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下（サプライチェーンの寸断等による地元企業の実生産力低下）	サプライチェーンの寸断	5-1
	5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	エネルギー供給不足での経済停滞	5-2
	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	コンビナートの損傷、火災	5-3
	5-4	海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	海上輸送の機能停止	5-4
	5-5	太平洋ベルト地帯の幹線が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響（基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止）	基幹的交通網の機能停止	5-4
	5-6	複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響（空路の機能停止）	空港の機能停止	5-4
	5-7	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響	金融サービス・郵便等の機能停止	5-5
	5-8	食料等の安定供給の停滞	食料安定供給、物流機能の停滞	5-6
5-9	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	農業施設・設備の損壊	6-5	

カテゴリー		リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）		短縮表記	千葉県 ※ 1
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	エネルギー供給機関の長期機能停止	6-1
		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	上水道の長期間供給停止	6-2
		6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	汚水処理施設の長期間機能停止	6-3
		6-4	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	交通インフラの長期間機能停止	6-4
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	防災インフラの長期間機能不全	
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	市街地の大規模火災の発生	7-1
		7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	海上・臨海部の複合火災発生	7-2
		7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	沿線・沿道の閉塞、陥没被害	7-3
		7-4	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生	ため池、防災施設の損壊・機能不全	7-4
		7-5	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	有害物質の拡散・流出	7-5
		7-6	農地・森林等の被害による国土の荒廃	農地・森林等の被害	7-6
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物の処理の停滞	8-1
		8-2	復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	復興への人材不足	8-2
		8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	広域地盤沈下の発生	
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	有形・無形文化の衰退・損失	8-3
		8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	各種整備遅延による復旧・復興への障害	
		8-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	風評被害、生産力の回復遅れ	
9	被災者への生活ならびに住宅復旧を支援する	9-a	被災者の生活再建ができない事態	被災者の生活再建の遅延	

※1 千葉県国土強靱化地域計画のリスクシナリオとの対応

・ーaは、国のリスクシナリオにない独自のシナリオ化

・網掛け部分、本市での脆弱性評価に該当しない項目

4-3 リスクシナリオと総合計画の相関図

国のリスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態) ※短縮表記		総合計画での該当分野			
		政策 番号	施 策 番 号	基 本 事 業 番 号	基本事業名称
1-1	倒壊による死傷者発生	01	01	05	公園の適正な管理
		01	03	03	防災意識の向上
		01	03	04	消防力の充実
		04	01	01	生きがいつくりと介護予防の推進
		04	04	01	幼保機能の充実
		04	04	05	学童保育の充実
		04	05	05	公営住宅の維持管理
		05	01	05	教育環境の整備
		05	02	02	生涯学習施設の利用促進
1-2	火災による死傷者発生	01	03	04	消防力の充実
		01	03	05	強靱化対策の推進
1-3	津波による死傷者発生	01	03	01	地域防災力の向上
		01	03	05	強靱化対策の推進
1-4	浸水被害による死傷者の発生	01	01	03	浸水対策の推進
		01	03	05	強靱化対策の推進
		01	03	07	治山・治水対策の促進
1-5	土砂災害での死傷者発生	01	03	03	防災意識の向上
		01	03	07	治山・治水対策の促進
1-a	避難行動の遅れ・初動体制遅延による死傷者発生	01	03	02	災害支援体制の確立
		01	03	03	防災意識の向上
		01	03	05	強靱化対策の推進
		04	04	05	学童保育の充実

国のリスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態) ※短縮表記		総合計画での該当分野			
		政策 番号	施 策 番 号	基 本 事 業 番 号	基本事業名称
2-1	被災地への食料、物資の供給停止	01	01	01	道路網の整備・維持管理
		01	01	02	成田空港周辺地域としての基盤整備
		01	01	04	駅周辺の利便性の向上
		01	01	05	公園の適正な管理
		01	01	06	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用
		01	03	02	災害支援体制の確立
		01	03	03	防災意識の向上
2-3	救助・救急活動の絶対的不足	01	03	04	消防力の充実
2-5	医療・保健・福祉機能の麻痺	01	01	01	道路網の整備・維持管理
		04	03	04	医療体制の充実
		05	01	99	施策の総合推進(学校教育の充実)
2-6	疫病・感染症等の大規模発生	04	03	99	施策の総合推進(健康づくりの推進)
2-7	被災者の避難所での健康状態悪化	01	03	02	災害支援体制の確立
		05	01	04	I C T教育の実践
		05	01	05	教育環境の整備
		05	03	03	体育施設の利用促進
3-3	市の行政機能の大幅な低下	01	03	04	消防力の充実
4-3	災害情報の収集・伝達の機能停止	01	03	02	災害支援体制の確立
5-8	食料安定供給、物流機能の停滞	03	01	02	担い手の育成・支援
5-9	農業施設・設備の損壊	03	01	06	農業基盤整備の推進

国のリスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)※短縮表記		総合計画での該当分野			
		政策番号	施策番号	基本事業番号	基本事業名称
6-1	エネルギー供給機関の長期機能停止	02	03	04	再生可能エネルギー対策の推進
		05	01	05	教育環境の整備
6-2	上水道の長期間供給停止	02	04	03	地震等の災害対策
		02	04	99	施策の総合推進(上水道の充実)
6-3	汚水処理施設の長期間機能停止	02	03	05	汚水処理の推進
6-4	交通インフラの長期間機能停止	01	01	01	道路網の整備・維持管理
7-3	沿線・沿道の閉塞、陥没被害	01	01	06	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用
		01	03	03	防災意識の向上
7-4	ため池、防災施設の損壊・機能不全	03	01	06	農業基盤整備の推進
7-6	農地・森林等の被害	03	01	06	農業基盤整備の推進
8-1	災害廃棄物の処理の停滞	02	02	03	ごみ処理の効率化
		02	02	99	施策の総合推進(廃棄物の減量・処理の適正化)
8-2	復興への人材不足	01	03	02	災害支援体制の確立
8-3	広域地盤沈下の発生	01	01	06	まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用
8-4	有形・無形文化の衰退・損失	05	02	03	文化財の保護・活用
9-a	被災者の生活再建の遅延	01	03	02	災害支援体制の確立
		01	03	99	施策の総合推進(防災・減災対策の推進)

4-4 リスクシナリオ別の脆弱性評価と推進方針

国及び県が提示したリスクシナリオ（起きてはならない事態）で、本市に該当するもの（国や県にないリスクシナリオは独自に追加）についての脆弱性評価・分析を行い、推進方針（課題）を明らかにしました。

なお、脆弱性評価の表記にあたっては、総合計画との関係性を明らかにするために、リスクシナリオ毎に該当する総合計画の施策体系を明示しています。

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

01 01 05 公園の適正な管理

【脆弱性評価】 公園内の施設について点検を行い、危険性のある施設や設備を速やかに把握しています。公園長寿命化計画を策定しています。

【推進方針】 老朽化が著しく危険性の高い施設の更新、保全を進めていきます。

01 03 03 防災意識の向上

【脆弱性評価】 木造住宅耐震診断補助金（住宅・建築物安全ストック形成事業）、木造住宅耐震改修工事費補助金（住宅・建築物安全ストック形成事業）を平成22年4月から実施しています。現在、山武市内では耐震化されていない住宅が約20%あります。

【推進方針】 広報等を利用し木造住宅の安全性確保に対する市民意識の向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する必要があります。

01 03 04 消防力の充実

【脆弱性評価】 チェーンソー等の救助能力向上のための資材機材が、消防団に配備されていません。

【推進方針】 災害時の孤立化や支援に要する時間を踏まえて、チェーンソー等の救助能力向上のための資材機材を整備します。

04 01 01 生きがいつくりと介護予防の推進

【脆弱性評価】 ふれあいデイサービスセンター（平成12年設置）は耐震化が完了しています。施設としては20年が経過しています。また、平成20年度からは指定管理委託を行っています。

老人福祉センター（昭和44年設置）は老朽化した施設で、今後耐震化等に取り組む必要があります。また、平成18年度からは指定管理委託を行っています。

【推進方針】 ふれあいデイサービスセンターは必要に応じて施設保全のための修繕を行い、維持管理に努めていきます。

老人福祉センターは公共施設個別施設計画に基づき、耐震化等に向けて検討していきます。

04 04 01 幼保機能の充実

【脆弱性評価】 公立こども園ならびに公立幼稚園、私立保育園のすべては、耐震化が完了していません。

▼
【推進方針】 公立の施設は、公共施設個別施設計画に基づき長寿命化を図ります。
私立保育園等の耐震化、防災設備改修、予防保全の補助制度の周知・啓発を行い、国県の補助金活用による施設環境整備を支援します。

04 04 05 学童保育の充実

【脆弱性評価】 学校校舎を利用している8カ所の学童クラブは、耐震化が完了しています。学校施設以外の学童クラブ4カ所のうち3カ所は耐震化されていますが、いまだ1カ所は行われていません。

▼
【推進方針】 未耐震の学童クラブは、速やかに学校校舎への移転を進めていきます。また、実践的な避難訓練を実施しつつ、廊下や階段等の適切な維持管理を行って、屋内における被害の軽減に向けた取組みを進めていきます。

04 05 05 公営住宅の維持管理

【脆弱性評価】 市営住宅4団地とも施設の耐震化が完了しています。耐震性の確保は確認されているものの、耐用年数が大幅に経過し、大規模改修などの維持管理補修が行われていない住宅も多く残っており、急傾斜地に隣接している住宅もあります。

▼
【推進方針】 市営住宅の長寿命化計画を策定し、それに基づき改修や大規模改修、保全管理を行っていきます。
また、急傾斜地に隣接している住宅は、集約化をしていく必要があります。

05 01 05 教育環境の整備

【脆弱性評価】 小中学校の校舎、体育館はすべて耐震化が完了しています。小中学校の経年劣化に対応して大規模改造や建替えを行うことで、避難所としての機能強化につながります。

▼
【推進方針】 学校施設の長寿命化計画を策定し、その計画に基づいた予防保全を推進していきます。避難所としての機能強化のために必要な設備があれば、導入の検討を行います。また、計画通りに大規模改造や建替えを検討していきます。

05 02 02 生涯学習施設の利用促進

【脆弱性評価】 すべての生涯学習施設は、耐震化が完了しています。

▼
【推進方針】 公共施設個別施設計画に基づいた計画的な長寿命化を進めていきます。

05 03 03 体育施設の利用促進

【脆弱性評価】 成東総合運動公園、松尾運動公園の野球場のバックネットや配電施設が老朽化しているため、倒壊や漏電のリスクが想定されます。

▼
【推進方針】 倒壊や漏電を防ぐための改修を進めていく必要があります。

1-2 被密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

01 03 04 消防力の充実

【脆弱性評価】 消防ポンプ車の耐用年数は20年をめぐり、その都度更新を行い非常備消防力を維持しています。

消火栓（消防水利）の整備率は78.9%（令和元年度）です。防火水槽の維持点検結果、不具合があるものから修繕しています。また、消火栓、消防水利基準を満たしていない地区には、地元との協議後に新設しています。

各家庭の住宅用火災報知器設置率は、67%（令和元年度）です。

【推進方針】 消防ポンプ車の耐用年数と車両の損耗程度を踏まえて、出動時に不具合がないように更新をしていきます。

消火栓の維持点検を継続的に行い、不具合があるものから修繕し、消防水利整備率向上をめざしていきます。防火水槽も同様に継続的な維持点検、不具合箇所の修繕を行います。消防水利基準を満たしていない地区では、要望を受けて地元協議を進めていきます。

住宅火災報知器が未設置の家庭に設置を促し、設置している家庭には電池切れでないかの作動確認をするよう啓発していきます。

01 03 05 強靱化対策の推進

【脆弱性評価】 通電火災を防ぐための感震ブレーカー（地震時に自動的にブレーカーが落ちる）を設置する住宅が少なくなっています。

【推進方針】 住宅密集地または広域な森林に隣接する住宅への感震ブレーカーの設置を推進します。

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

01 03 01 地域防災力の向上

【脆弱性評価】 東日本大震災後に津波避難タワーを2カ所設置しています。

【推進方針】 適切な維持管理を行い、災害時に機能するようにします。

01 03 05 強靱化対策の推進

【脆弱性評価】 津波避難タワー2カ所、津波避難階段2カ所を設置しています。築山の整備を進め、高台への避難路を確保します。

【推進方針】 整備済津波避難タワー、津波避難階段について維持管理の適正化を行います。

1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

01 01 03 浸水対策の推進

【脆弱性評価】 松尾駅周辺が国道等より低く、冠水しやすい状況です。

【推進方針】 松尾駅周辺排水対策として、調整池・暗渠管（地下に設けた水路）の設置によって冠水を軽減させます。

01 03 05 強靱化対策の推進

【脆弱性評価】 作田川、木戸川に河川監視システムを設置し、増水状況を把握しています。一部、設置されていない河川があるので、引き続き監視カメラの設置を行います。すでに設置された河川監視カメラの解像度が悪くなっています。

【推進方針】 河川の状況を確実に把握するために、解像度の高い監視カメラを設置していきます。これによって、急な河川の水位上昇や氾濫への注意喚起・避難誘導に役立てていきます。

01 03 07 治山・治水対策の促進

【脆弱性評価】 作田川の護岸及び堰の整備等によって、河川改修をおこなっています。河川管理者は県であるため、県が主体となって進めています。

【推進方針】 千葉県に着実な改修実施を要望し、氾濫危険性を減少させていきます。

1-5 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

01 03 03 防災意識の向上

【脆弱性評価】 地震での液状化や地滑りを防止するための大規模盛土造成地の調査の準備を行っています。

【推進方針】 造成地の現地調査等を令和3年度から実施し、液状化や地滑りの危険性のある33カ所を、市民に周知を行います。

01 03 07 治山・治水対策の促進

【脆弱性評価】 山崩れ、崩壊危険地などの荒廃危険山地の崩壊を未然に防止するための予防治山工事を県主体で進めています。重要インフラ施設（道路・鉄道・送配電）に隣接し、林地からの風倒木や土砂流出の発生等による被害を未然に防止します。

【推進方針】 県と協議しながら、危険箇所をなくしていくよう予防治山工事を推進していきます。
県・林業経営体と協議し、復旧・再生が必要な被害森林を洗い出し、集約化による森林整備を推進します。

1-6 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

1-a 住民の避難行動や行政の初動体制構築が迅速に行われず、多数の死傷者の発生

01 03 02 災害支援体制の確立

【脆弱性評価】 避難行動要支援者名簿システムを導入しています。

▼
【推進方針】 名簿の年度更新を行い、要支援者を把握します。

01 03 03 防災意識の向上

【脆弱性評価】 防災訓練では、市民及び職員の災害時の初動が円滑に行えるように体験の機会をもっています。

地震、津波、浸水、土砂災害等の災害の地域別の危険度と避難所を示したハザードマップを作成しています。

防災情報を市民に伝えるために、ホームページ、防災行政無線、安心安全メール、Twitter、Facebook等の複数の情報発信手段を確立しています。

▼
【推進方針】 市全体での防災訓練を県と共同で進めていきます。また、職員が災害時に適切な行動をとれるよう凶上訓練を実施します。

迅速な避難のためにハザードマップを全戸に配布し、市民への啓発に努めます。

安心安全メールの登録者を増やすこと、新たな情報発信手段の研究とともに、確実に市民に情報が届くようにします。

01 03 05 強靱化対策の推進

【脆弱性評価】 地域防災計画を平成26年度に策定しましたが、近年の災害状況や支援のあり方を踏まえて、改訂の必要性があります。

また現在の防災行政無線は、地形による電波障害や大雨時や強風時に聴き取れず、避難が遅れる可能性があります。

▼
【推進方針】 災害規模の見直し、避難、支援の先進事例を踏まえた地域防災計画の改訂を進めていきます。防災行政情報の伝達を確実にできるように、屋外拡声子局の整備と戸別受信機等による多重化を行います。

04 04 05 学童保育の充実

【脆弱性評価】 学童保育を運営する支援員に、標準的な災害時対応を示して周知を行っています。

▼
【推進方針】 学童保育を運営する支援員に、実践的な避難訓練の実施を行い、より安全性が高い災害時対応を推進していきます。

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

01 01 01 道路網の整備・維持管理

【脆弱性評価】 橋梁では緊急補修が必要なレベルのものは現状ではありません。また、橋梁長寿命化計画は策定済みです。
道路は老朽化が進んでいるので、道路長寿命化計画を策定して、計画的な修繕を検討します。

【推進方針】 予防保全としての長寿命化計画を着実に推進して安全性を確保します。
道路は、策定された道路長寿命化計画に基づき維持管理・補修を進めます。

01 01 02 成田空港周辺地域としての基盤整備

【脆弱性評価】 台風や集中豪雨などにより、成田空港周辺の河川が氾濫し交通網が遮断される可能性があります。

【推進方針】 河川近くの道路は盛土工法等によってかさ上げし、浸水時でも道路を利用できるようにします（豊岡 115 号線）。また、成東駅北側から成田空港までのアクセスを向上させ、物資の輸送力を向上させます。

01 01 04 駅周辺の利便性の向上

【脆弱性評価】 市の中心駅である成東駅の北側へのアクセス道路が狭隘で、災害時の北側への物資運搬や避難に支障をきたす恐れがあります。
また、成東駅の南側へのアクセス道路の整備が県主体で現在進められています。

【推進方針】 北側へのアクセス道路を開通させ、避難所である成東中学校までのアクセスを確保していきます。
南側へのアクセス道路の全面供用を速やかに行い、国道 126 号から、成東駅へのアクセス向上をめざします。

01 01 05 公園の適正な管理

【脆弱性評価】 成東城跡公園等の都市公園は老朽化による劣化や損傷の著しい施設もあり、計画的な点検や修繕等の取組みを実施するため、公園長寿命化計画を策定しています。
その他の条例公園等の施設は、多くの遊具が存在しており、遊具のリスク管理とハザード除去について適切に対応する必要があります。

【推進方針】 成東城跡公園等の都市公園内の施設は、公園施設長寿命化計画に基づき、維持管理・更新を的確に行います。
その他の条例公園等の施設は、遊具の点検結果に基づき、適切に管理していきます。

01 01 06 まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用

【脆弱性評価】 小松地先市有地は現在、未利用地となっていますが、避難場所としての有効活用が考えられます。

【推進方針】 市全体の防災計画上、必要な整備を検討していきます。

01 03 02 災害支援体制の確立

- 【脆弱性評価】** 各公共施設に石油燃料発電機を設置していますが、燃料の容量が少なく、継続的な発電が難しい状況です。また、多くの避難所に自家発電機が設置されていません。
指定避難所で防災備蓄倉庫が設置されていないところが、3カ所（松尾 IT 保健福祉センター・成東高校・松尾高校）あります。

- 【推進方針】** 各公共施設に一定量の燃料を確保・備蓄するための保管庫の整備を進めていきます。避難所等における自家発電設備の導入を順次進めていきます
指定避難所の防災備蓄倉庫の設置を進めていきます。
自家発電の設置、物資受け入れ、保管のためのジャイアントシェルター等の屋根がついた場所の整備を検討していきます。

01 03 03 防災意識の向上

- 【脆弱性評価】** まちづくりアンケートの災害への備えの平均実施項目数（全 12 項目）のうち、備蓄に関わる②～⑦の 6 項目をみるとすべての項目で全体平均 20%を下回っています。

- 【推進方針】** 市民の防災意識を向上させて備蓄の行動を促すよう、広報等を通じて周知します。また、地区防災訓練等への協力（講話の実施）などを行っていきます。

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

01 03 04 消防力の充実

- 【脆弱性評価】** 消防隊員の充足率は 62.7%（令和元年度）で、現在の消防隊員は 276 人体制です。救急車に救急救命士が 1 人搭乗の体制になっています。

- 【推進方針】** 人口に合わせた消防隊員の定員を検討するとともに、充足率向上をめざします。救急救命士 1 人以上の搭乗率が維持できるように次世代の育成を進めていきます。

2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

01 01 01 道路網の整備・維持管理

【脆弱性評価】 成東 259 号線道路の幅を 2 メートルから 13 メートルに拡幅する工事を行い、物資の輸送力を向上させています。整備の進捗率は 53% です。

【推進方針】 道路拡幅工事を計画的に進め、輸送力向上に努めます。

04 03 04 医療体制の充実

【脆弱性評価】 市は地方独立法人さんむ医療センターと「災害時の医療救護活動についての覚書」を交わし、災害医療の拠点として準備しています。非常時の電源は、エレベータ 1 基、手術室の電源、人工呼吸器等の治療用機器の電源は確保されています。しかし、医療センター南棟が耐震基準を満たしていません。

【推進方針】 市は事業継続計画（BCP）及び災害対策マニュアルを常に更新していきます。また市主催の災害訓練への積極的な呼びかけや、災害発生時に災害医療の拠点となるさんむ医療センターのDMAT訓練への参加や災害医療を提供する医療者の養成等を支援し、市の災害医療体制を維持していきます。

さんむ医療センターは、災害発生時に病院として求められる医療機能を十分発揮できるよう、令和 6 年度に地震、浸水、豪雨等の自然災害に強い新施設を建設し移転することとしています。

05 01 99 施策の総合推進(学校教育の充実)

【脆弱性評価】 市内の各学校（小中学校）に AED（自動体外式除細動器）を 1 台ずつ設置しています。また教員が使用できるように、年 1 回の訓練を実施しています。

【推進方針】 耐用年数を経過した AED の更新を行うとともに、教員の訓練も継続していきます。

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

04 03 99 施策の総合推進(健康づくりの推進)

【脆弱性評価】 感染症予防のためのマスク、消毒液を備蓄しています。

【推進方針】 新型コロナウイルスなどの感染症増加を踏まえてマスク、消毒液等の備蓄量を増やしていきます。

また、保健センターの倉庫の浸水対策を進めます。

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

01 03 02 災害支援体制の確立

【脆弱性評価】 災害時の対応は、職員初動マニュアル、避難所運営マニュアル、福祉避難所運営マニュアルに基づき行われます。また、避難所運営訓練や災害対策本部運営訓練等は定期的に行っていますが、各機能別訓練は行われていないのが現状です。

▼
【推進方針】 各機能別訓練を関係部署と調整のうえ、実施していきます。

05 01 04 ICT教育の実践

【脆弱性評価】 小中学校の校舎、体育館のWi-Fi環境を整備して、平時は教育のために活用し、災害時は避難者の連絡手段として活用できるように整備を進めています。

▼
【推進方針】 小中学校の校舎、体育館のWi-Fi環境の整備を計画的に進めます。

05 01 05 教育環境の整備

【脆弱性評価】 小中学校の普通教室の空調設備設置は完了しています。

▼
【推進方針】 トイレの洋式化、特別教室の空調設備の設置を計画的に進めます。

05 03 03 体育施設の利用促進

【脆弱性評価】 蓮沼スポーツプラザ（平成6年建築）は避難所となっているので、外壁の改修を完了しています。現在、屋根の補修が必要な状態であり、エレベータと空調設備の更新が必要です。

▼
【推進方針】 公共施設個別施設計画に基づき屋根の改修、エレベータと空調設備の更新を進めます。

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

3-2 首都圏等での中央官庁機能の機能不全

上記2分野については、現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

01 03 04 消防力の充実

【脆弱性評価】 コミュニティ消防センター（消防機庫）の耐震化が完了していない施設があります。山武分署は消防署に求められる耐震化を完了していますが、東消防署は耐震基準を満たしていません。

【推進方針】 コミュニティ消防センター（消防機庫）の耐震化は随時、更新を行い耐震化率を高めていきます。東消防署の建替えを令和4～5年度に行い、安全性を高めていきます。

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

上記2分野については、現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

01 03 02 災害支援体制の確立

【脆弱性評価】 災害時の職員への情報伝達は、職員招集メールを利用しています。被害状況報告（現地確認等）は、各避難所に設置されているPHS、固定電話によって現地の災害状況を把握し、これを災害対策本部で集約しています。より円滑な情報伝達手段の確保が課題です。

【推進方針】 情報伝達手段として携帯電話等を導入して、より円滑な収集が可能になるようにします。

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

- 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下（サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産力低下）
- 5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
- 5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
- 5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
- 5-5 太平洋ベルト地帯の幹線が分断するなど、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響（基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止）
- 5-6 複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響（空路の機能停止）
- 5-7 金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響

上記7分野については、現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

5-8 食料等の安定供給の停滞

03 01 02 担い手の育成・支援

【脆弱性評価】 農業従事者は高齢化しており、大規模自然災害で農業施設の損壊、農業従事者の死傷及び事業継続が困難となった場合には、担い手不足により耕作放棄される恐れがあります。

【推進方針】 農業の後継者不足の解消や持続的農業推進のために、次世代の担い手育成や法人化、スマート農業等に対する支援を行います。

5-9 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

03 01 06 農業基盤整備の推進

【脆弱性評価】 用水施設の整備が不十分な地区があります。

【推進方針】 未整備地区でのほ場整備等を行い、全地区での用水路整備を完了させます。

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

02 03 04 再生可能エネルギー対策の推進

【脆弱性評価】 市では2050年に温室効果ガスの排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を推進しています。

【推進方針】 再生可能エネルギーの導入促進を継続的に努めるとともに、災害時に各家庭でのエネルギーを確保するため、蓄電池との併用を推進していきます。

05 01 05 教育環境の整備

【脆弱性評価】 市内の全校（小中学校）に太陽光発電設備の設置は完了しています。ただし蓄電池がないため、停電時には活用できません。

【推進方針】 今後は非常電源の確保とその活用を検討していきます。

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

02 04 03 地震等の災害対策

【脆弱性評価】 基幹管路は平成19年度に耐震化が完了しています。
浄水施設、配水池、着水井、酸化槽は、マグニチュード8規模の地震に対応する耐震化が完了しています。
災害時の緊急遮断弁を設置しています。停電時には自家発電装置で3日間対応可能です。給水車は1台保有し、災害時に対応しています。

【推進方針】 基幹管路は、耐用年数内での維持管理を適正に行っていきます。
また、浄水施設、配水池、着水井、酸化槽も適切な維持管理を長寿命化計画に基づいて推進していきます。
全施設の設備点検を行い、予防保全に努めます。

02 04 99 施策の総合推進（上水道の充実）

【脆弱性評価】 山武水道企業団は「基幹管路耐震化計画」を策定し、平成27年度から事業に着手しています。令和元年度末時点での基幹管路の耐震適合率は、70.2%まで達しています。
九十九里地域水道企業団からの全量受水のため浄水施設はありません。
市の施設である飲料水兼用耐震性貯水槽は、成東小学校と南郷小学校に設置されており、容量はそれぞれ100m³です。なお、市内には2つの配水場（成東・松尾配水場）があり、配水池容量はいずれもL2に対応しています。（令和元年度末時点）。また、2つの配水場には自家発電施設を備えており、給水車は2台設置しています。
自家発電施設は、燃料タンク増量等により緊急時72時間以上の使用可能な状態です。

【推進方針】 基幹管路は「基幹管路耐震化計画」に基づき、引き続き耐震化を図っていきます。
配水施設の耐震化は「配水場施設耐震化計画」に基づき、場内連絡管の更新工事を行っていきます。

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

02 03 05 汚水処理の推進

【脆弱性評価】 し尿処理施設は耐震化が完了しています。
各家庭の汚水処理推進のため、単独浄化槽及び汲取り便槽から合併浄化槽への転換補助を行っています。

【推進方針】 既存施設は竣工から21年が経過しており、設備機器の経年的劣化が進行しているため、新施設の整備を検討します。
各家庭の単独浄化槽及び汲取り便槽からの転換補助を継続して行い、汚水処理率を高めていきます。

02 03 05 汚水処理の推進（農業集落排水）

【脆弱性評価】 処理場4カ所と中継ポンプ84カ所には非常用電源がなく、停電が発生すると汚水処理ができなくなり、衛生上支障をきたす恐れがあります。

【推進方針】 中継ポンプの非常用電源を確保し、処理場の貯留槽へ汚水を送れるようにします。また、処理場の非常用電源の設置を検討します。

6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止

01 01 01 道路網の整備・維持管理

【脆弱性評価】 蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備においては、道路の幅員は5メートルから12メートルに拡幅する工事を行い、避難時の移動を迅速に行えるようにしています。道路整備の進捗率は28%です（令和2年8月末時点）。
上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備においては、道路の幅員は5メートルから10.5メートルに拡幅する工事を行い、避難時の移動を迅速に行えるようにしています。道路整備の進捗率は37%です（令和2年8月末時点）。
また、緑海239号線道路の新設によって、物資の輸送力を向上させるための工事を進めています。令和2年度の新規事業のため、この道路整備は未着手です。

【推進方針】 蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路ならびに上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路は、令和4年度中の完成をめざし避難道の確保に努めます。
また、道路拡幅工事を計画的に進め、輸送力向上に努めます。

6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

上記2分野については、現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

01 01 06 まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用

【脆弱性評価】 空家は台風などの時に、倒壊及び屋根や壁の飛散により、人命や周辺地域に損害を及ぼすことも想定されます。これにより、空家等対策計画を平成30年度に策定しました。また、空家等の適正管理に関する条例及び条例施行規則を令和元年6月25日に制定し、危険性や周辺地域に著しく悪影響を及ぼす恐れのある空き家を特定空家等に認定し、指導、勧告、命令、行政代執行が行えるようにしています。

【推進方針】 特定空家等の被害発生を抑えるために適切な管理を促進しています。
また、空家等対策計画に基づき、空家等に関する対策を適切に実施し、他者の生命や財産に被害が及ばないようにします。

01 03 03 防災意識の向上

【脆弱性評価】 危険コンクリートブロック塀等撤去事業補助金を平成31年4月1日から実施して、倒壊による死傷を防ぐようにしています。
また、危険なコンクリートブロック塀等の所有者等に対してポスティングなどを行い、撤去意識の向上を図っています。

【推進方針】 対象世帯への啓発に努め、要望に対応できるように市としての対応力を向上します。

7-4 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂・火山噴出物の流出による多数の死傷者の発生

03 01 06 農業基盤整備の推進

【脆弱性評価】 市内には防災重点ため池が4カ所あります。すべて護岸が整備されており、水位が道路より低い位置にあるため、ため池崩壊による浸水被害は起きにくい状況です。

【推進方針】 定期的な点検を通して、ため池の安全性を確認していきます。

7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃

現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃

03 01 06 農業基盤整備の推進

【脆弱性評価】 地元住民から要望があった農業用水路についての改修を行い、施設の耐久性を高め、災害による被害発生の未然防止に取り組んでいます。



【推進方針】 今後も、地元要望に対応して、水路の改修を進めていきます。

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

02 02 03 ごみ処理の効率化

【脆弱性評価】 東金市外三市町清掃組合のごみ処理施設、山武郡市環境衛生組合のごみ処理施設は、ともに耐震化が完了しています。

【推進方針】 現在、東金市外三市町清掃組合、ならびに山武郡市環境衛生組合のごみ処理施設の建替えを検討しており、新ごみ処理施設は耐震化されたものにしていきます。

02 02 99 施策の総合推進(廃棄物の減量・処理の適正化)

【脆弱性評価】 災害廃棄物処理計画を策定中です。計画の中で想定災害廃棄物量を算定後、仮置き場を設定していく予定です。

【推進方針】 速やかに仮置き場を設定して、市民への周知を行っていきます。

8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

01 03 02 災害支援体制の確立

【脆弱性評価】 災害時の道路啓開の応急対応や被害認定、災害ごみ処理等の速やかな復旧・復興に不可欠な人材や協力事業所を確保する必要があります。

【推進方針】 災害時の道路啓開の応急対応を行うため、各種業界団体等の協力や人材育成等により、マンパワーを確保していきます。

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

01 01 06 まちなみ・家屋・土地の適正管理と有効活用

【脆弱性評価】 地籍調査の進捗状況は、市全域で約10%程度にとどまっています。

【推進方針】 速やかな復旧復興のために、境界線を定めておくことが必要であり、継続した調査を行っていきます。

8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

05 02 03 文化財の保護・活用

【脆弱性評価】 郷土芸能において無形文化財および文化財的な内容物は、各所有者に管理を一任しています。また、継承者の高齢化や後継者不足のある舞踊については、動画でのアーカイブをしています。

食虫植物群落は、日照りによる渇水や台風などの風水による冠水や塩害など、自然の影響を受けやすいため維持管理に細心の注意が必要であり、盗掘などへの対応に苦慮しているのが現状です。

また、その他の有形文化財もその性質上古いものが多く修復・保全に多額の費用がかかります。加えて、文化財は公有物件とともに私有物件も多いことから、その管理は私人に委ねることになるため、その支援が今後の課題です。

【推進方針】 災害時に、毀損しないように所有者に保存についての方法を周知し、改善に努めていきます。

公的に所有する文化財は、適切に管理するために物件の修復保全を適切に行うとともに、保管施設等の整備・改修を行います。また、個人所有の指定文化財については、可能な限りその修復・保全のための支援をしていきます。

8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

8-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

上記2分野については、現在、国土強靱化地域計画で脆弱性評価に該当する施策はありません。

9. 被災者への生活ならびに住宅復旧を支援する

9-a 被災者の生活再建ができない事態

01 03 02 災害支援体制の確立

【脆弱性評価】 被災住宅修繕緊急支援事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）として、修繕に対する補助を行っています。

【推進方針】 市民の負担が減るように制度の周知に努め、利用促進を図ります。

01 03 99 施策の総合推進(防災・減災対策の推進)

【脆弱性評価】 令和元年度の台風 15 号等で被災した住宅は、一部損壊（10%以上の被害）を受け、かつ自らの資力で修繕できない住宅工事費を、市が費用の一部を負担しています。

【推進方針】 市民の負担が減るように制度の周知に努め、利用促進を図ります。

第5章 計画の推進及び進捗管理

5-1 計画の推進及び進捗管理

本計画に位置付けられた取り組みは、本市全体の強靱化に関するものであり、特に「地域防災計画」と整合性が保たれながら、総合的かつ効果的な防災・減災対策に資することができ、総合計画や分野別計画と連携し、計画的かつ着実に取り組みを推進していきます。

また、本計画の進行管理は、毎年度PDCAサイクルにより、KPI（重要業績評価指標）や各取り組みの進捗状況を踏まえながら検証を行います。なお、進行管理にあたっては、本市が導入している行政評価の仕組みと連動して市民への説明責任を果たします。

	国土強靱化地域計画	総合計画
Plan（計画）	①リスクシナリオ単位での推進方針の設定 ②実施計画でめざすべき KPI（重要業績評価指標）の 現状値と目標値を設定	①施策体系に基づく政策展開 ※施策体系及び成果指標に国土 強靱化地域計画の該当リスク シナリオを記載 ②事務事業の活動・成果指標を 国土強靱化地域計画の実施 計画事業のKPI（重要業績評 価指標）と連動
Do（実施）	事務事業単位での進行管理	
Check（評価）	①リスクシナリオの脆弱性の状況と 推進方針の進捗を確認 ②実施計画の KPI（重要業績評価指標）を 「把握」「公開（説明責任）」	総合計画の成果指標公開 （まちづくり報告書）及び主要施 策成果報告書において、国土強 靱化地域計画のKPI（重要 業績評価指標）であることを表示
Act（改善）	①評価結果を踏まえて リスクシナリオの脆弱性評価と推進方針を 加除、見直し ②評価結果を踏まえた実施計画 事業の進め方見直し、 事業の追加、削除の実施	当初予算説明書の事務事業の 活動・成果指標の目標値と連動

5-2 計画の見直し

本計画は、今後の社会経済情勢の変化や、国や県などの国土強靱化に関する施策の進捗状況等を考慮しつつ、適宜見直しを検討します。

第6章 資料編

6-1 協定

協定名	相手先	締結年月日	協定の内容
千葉県広域消防相互応援協定	県内市町村、事務組合	平成4年4月1日	災害時における相互応援
新東京国際空港消防相互応援協定	新東京国際空港公団、消防組合等協定地方団体	平成4年4月1日	航空機災害の消火救難活動に関する相互応援
千葉県水道災害相互応援協定	県内水道事業体 下総町、大栄町、芝山町	平成7年11月2日	災害時における相互応援
災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定	県内市町村	平成8年2月23日	災害時における相互応援
災害時等における廃棄物処理施設に係る相互援助細目協定	県内市町村及び一部事務組合	平成8年7月31日	災害廃棄物処理
災害時における成東郵便局、成東町間の協力に関する覚書	成東郵便局	平成9年10月24日	避難場所、物資集積場所等の提供、災害情報の相互提供等
災害時における松尾郵便局、松尾町間の協力に関する覚書	松尾郵便局	平成9年11月4日	〃
災害時における蓮沼郵便局、蓮沼村間の協力に関する覚書	蓮沼郵便局	平成10年1月28日	〃
地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務基本協定	山武市建設業災害対策協力会	平成18年8月18日	災害応急業務の施工
災害における応急生活物資等の供給に関する協定書	千葉県エルピーガス協会 山武支部	平成19年3月15日	応急生活物資等の供給
災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定書	生活協同組合 ちばコープ	平成20年1月31日	応急生活物資供給等の協力
防災行政無線の活用に関する協定書	東京電力(株)成田支社	平成20年6月30日	防災行政無線の活用
災害時における救援物資提供に関する協定書	利根コカ・コーラボトリング株式会社	平成20年6月2日	救援物資提供
災害時の歯科医療救護活動についての協定	山武都市歯科医師会	平成21年7月2日	医療救護活動
災害時の救護活動についての協定	山武都市薬剤師会	平成21年8月3日	医療救護活動
災害時の医療救護活動についての協定	山武都市医師会	平成21年8月21日	医療救護活動
災害時における物資の供給等に関する協定	(株)レンティ	平成21年11月4日	寝具等
津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	千葉県レクリエーション都市開発(株)	平成22年1月7日	津波避難ビル
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定	山武都市広域行政組合	平成23年3月11日	福祉避難所
津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	(有)浪川荘	平成24年1月13日	津波避難ビル
津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	(有)浪川荘	平成24年1月13日	津波避難ビル
津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	医療法人社団 寿光会	平成24年1月20日	津波避難ビル
災害時における機材の供給等に関する協定	(株)アクティオ	平成24年5月16日	仮設トイレ、発電機等のレンタル機材
災害時における千葉県山武郡市の相互応援に関する協定	東金市、大網白里町、九十九里町、芝山町、横芝光町	平成24年8月10日	救援・応急復旧等に必要の物資及び施設等の提供
津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	(株)彩巧社	平成24年8月15日	津波避難ビル
災害発生時における避難所等の施設利用等に関する協定	県立成東高校・松尾高校	平成24年8月31日	避難所施設
災害時の情報交換に関する協定	国土交通省 関東地方整備局	平成24年11月1日	災害時の関東整備局との連絡調整について
災害時における物資の供給に関する協定	NPO法人コメリ災害対策センター	平成24年11月1日	生活物資等

協定名	相手先	締結年月日	協定の内容
災害時における救援物資の提供に関する協定書	(株)ランドロームジャパン	平成25年2月1日	食料等
災害時における救援物資の提供に関する協定書	(株)伊藤園	平成25年2月15日	飲料水
廃棄物と環境を考える協議会加盟団体災害時相互応援協定	北茨城市ほか64市町村	平成25年7月12日	応急物資・資機材等の提供
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(青松苑、光華苑)	(社)緑海会	平成25年8月1日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(ゆりの木、ゆい、さくら、メゾンやまもも)	(医)静和会	平成25年8月1日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(ワナーホーム、ホレブ、ケアホーム第2)	(社)ワナーホーム	平成25年8月1日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(山武みどり、青い鳥、カサ・ロザータ)	(社)翡翠会	平成25年8月1日	福祉避難所
津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	(株)テンダーヴィラ九十九里	平成26年8月12日	津波避難ビル
災害時の医療救護活動についての覚書	地方独立行政法人さんむ医療センター	平成26年9月17日	医療救護活動
災害時におけるバスによる緊急輸送に関する協定書	ちばフラワーバス株式会社	平成26年11月13日	緊急輸送協力
災害時における支援協力に関する協定書	山武郡市農業協同組合	平成27年1月13日	農産物等
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	平成27年4月27日	避難所等防災情報のヤフーサービス上への掲載
害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定書	(社)日本福祉用具供給協会	平成27年6月18日	福祉用具
災害時の物資供給及び店舗営業の継続又は早期再開に係る協力に関する覚書	(株)セブン-イレブン・ジャパン	平成27年11月16日	食料品、飲料品、日用品
山武市と東金郵便局及び成東郵便局との包括連携協定	東金郵便局、成東郵便局	平成27年11月25日	郵便事業の災害特別事務取扱い、被災状況等の情報提供等
災害時における理容生活衛生関係業務の提供に関する協定	千葉県理容生活衛生同業組合山武支部	平成28年2月12日	理容ボランティア
災害時における家屋被害認定調査等に関する協定	千葉県土地家屋調査士会	平成28年6月14日	家屋被害認定調査
大規模停電時における防災行政無線の活用に関する協定	東京電力(株)成田支社	平成28年7月11日	大規模停電時の停電広報
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定	特定非営利活動法人ウイズ	平成30年3月30日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(グループホーム五根の家)	特定非営利活動法人ちば地域生活支援舎	平成30年3月30日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(グループホーム光と風、デイサービスセンター大地棟、住宅型有料老人ホーム蒼空)	有限会社グループホーム光	平成30年3月30日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(さんさんBe)	特定非営利活動法人さんさん味工房	平成30年3月30日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(Job school.com)	有限会社あいの手介護サービス	平成30年3月30日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(なかよしハウス)	株式会社なな福	平成30年3月30日	福祉避難所
災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定(マリン・ハウス)	株式会社 和光	平成30年3月30日	福祉避難所
地震災害発生時における応急対策活動に関する協定	千葉県建築士会山武支部	平成31年1月11日	防災拠点施設、医療施設、避難所及び社会福祉施設等の被災建築物応急危険度判定
災害時の物流に係る協力に関する協定	千葉県トラック協会山武支部	平成31年2月21日	人員の派遣、荷役資機材の提供、物資集積場の提供、救援物資等の輸送

協定名	相手先	締結年月日	協定の内容
災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定	セツカートン(株)	平成31年3月11日	段ボール製簡易ベッド、段ボール製シート、段ボール製間仕切り、段ボール製簡易トイレ、その他事業者取扱商品
災害時における支援協力に関する協定書	千葉県行政書士会	平成31年4月4日	り災証明申請等の災害時支援
災害時における相互応援に関する協定	茨城県常総市	平成31年4月11日	食料、飲料水及び生活必需物資等・医療、防疫及び施設の応急対策に必要な資機材並びに物資・必要な職員の派遣 など
災害時における相互応援に関する協定	静岡県牧之原市	令和元年6月20日	食料、飲料水及び生活必需物資等・医療、防疫及び施設の応急対策に必要な資機材並びに物資・必要な職員の派遣 など
災害時における石油類燃料の供給に関する協定書	川久石油(株)	令和元年8月29日	石油類燃料
災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定等	東京電力パワーグリッド(株)成田支社	令和2年7月1日	締結協定及び覚書 ・災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定 ・災害時における停電復旧作業および啓開作業に伴う障害物等除去に関する覚書 ・災害時における連絡調整員の派遣に関する覚書 ・災害時における電源車の配備に関する覚書
災害時及び感染症発生時における防疫業務に関する協定	千葉県ペストコントロール協会	令和2年4月9日	災害発生時の消毒作業、ネズミ・衛生害虫駆除活動等
災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定	(株)デベロップ	令和2年8月19日	移動式宿泊施設等
災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	山武市宿泊組合	令和2年9月14日	旅館、ホテル等
災害時における段ボール簡易ベッド等の優先供給に関する協定	とらや包装資材(株)	令和2年12月8日	段ボール製簡易ベッド及び段ボール間仕切り、その他供給可能なものの優先供給

6-2 ヘリコプター臨時離発着場適地

No.	名 称	所在地	施設管理者	広さ		最寄消防署	指定避難所 との競合あり
				幅×長さ(m)	区分		
1	成東中学校	和田567	市教育委員会	85×70	中	6,600m	○
2	成東総合運動公園駐 車場	五木田3241	市教育委員会	50×60	中	4,000m	×
3	緑海小学校	松ヶ谷口471-1	市教育委員会	60×130	中	3,500m	○
4	鳴浜小学校	本須賀1090	市教育委員会	130×50	中	5,000m	○
5	成東東中学校	五木田2452-1	市教育委員会	115×90	中	3,300m	○
6	南郷小学校	上横地884-1	市教育委員会	97×57	中	1,700m	○
7	大富小学校	新泉ト60	市教育委員会	150×72	中	6,000m	○
8	山武中学校	埴谷1855	市教育委員会	116×58	中	1,000m	○
9	蓮沼スポーツプラザ	蓮沼ハの5402-1	市教育委員会	90×50	中	4,000m	○
10	松尾中学校	松尾町松尾112	市教育委員会	130×90	中	9,600m	○
11	松尾小学校	松尾町猿尾383	市教育委員会	120×60	中	9,600m	○
12	大平小学校	松尾町広根1140	市教育委員会	100×50	中	4,200m	○
13	松尾運動公園	松尾町富士見台 208-8	市教育委員会	100×80	中	10,100m	×
14	(旧)山武南中学校	木原2370	市教育委員会	80×120	中	4,900m	○
15	睦岡小学校	埴谷771	市教育委員会	40×60	小	531m	○
16	日向小学校	雨坪10	市教育委員会	80×100	中	4,100m	○
17	山武北小学校	沖渡699	市教育委員会	50×120	中	3,900m	○
18	山武西小学校	大木13	市教育委員会	60×120	中	5,400m	○
19	さんぶの森野球場	埴谷1854	市教育委員会	100×120	大	1,300m	×
20	日向の森野球場	森1688-1	市教育委員会	100×100	大	7,000m	×
21	さんぶの森ふれあい 公園多目的広場	埴谷1884-41	市教育委員会	100×200	大	2,600m	×
22	蓮沼中学校	蓮沼ハの1036	市教育委員会	49×92	小	5,000m	○
23	蓮沼小学校	蓮沼イの2784	市教育委員会	105×33	小	4,700m	○

6-3 避難場所

【指定緊急避難場所】

No.	施設名称	所在地	地震	津波			大規模な火災
				津波注意報	津波警報	大津波警報	
1	成東小学校	山武市成東2692	○				
2	大富小学校	山武市新泉ト60	○				
3	南郷小学校	山武市上横地884-1	○		○		
4	鳴浜小学校(3階部分)	山武市本須賀1090	○	○			
5	緑海小学校	山武市松ヶ谷口471-1	○	○	○		
	(屋上部分)			○	○	○	
6	成東中学校	山武市和田567	○				
7	成東東中学校	山武市五木田2452-1	○				
8	成東総合運動公園	山武市五木田3241	○	○	○	○	○
9	睦岡小学校	山武市埴谷771	○				
10	日向小学校	山武市雨坪10	○				
11	山武北小学校	山武市沖渡699	○				
12	山武西小学校	山武市大木13	○				
13	山武中学校	山武市埴谷1855	○				
14	(旧)山武南中学校	山武市木原2370	○				
15	さんぶの森中央会館	山武市埴谷1904-3	○				
16	さんぶの森公園	山武市埴谷1904-5	○				○
17	蓮沼小学校	山武市蓮沼イの2784	○	○	○		
18	蓮沼中学校	山武市蓮沼ハの1036	○	○	○		
	(屋上部分)			○	○	○	
19	蓮沼スポーツプラザ	山武市蓮沼ハの5402-1	○	○	○		
20	松尾小学校	山武市松尾町猿尾383	○				
21	豊岡体育館、まつおこども園	山武市松尾町金尾441	○				
22	大平小学校	山武市松尾町広根1140	○		○		
23	松尾中学校	山武市松尾町松尾112	○				
24	松尾運動公園	山武市松尾町富士見台208-8	○				○
25	松尾ふれあい館	山武市松尾町松尾47-3	○				
26	蓮沼ガーデンハウスマリーノ	山武市蓮沼ホの368-1		○	○	○	
27	ホテル 浪川荘	山武市蓮沼ニの4665		○	○	○	
28	ホテル サンク	山武市蓮沼ホの645-8		○	○	○	
29	有料老人ホーム エクセルシオール山武	山武市本須賀3841-70		○	○	○	
30	シーサイドホテル 九十九里	山武市本須賀3701		○	○	○	
31	テンダーヴィラ 九十九里	横芝光町屋形5025-3		○	○	○	

【指定避難所】

No.	施設名称	所在地
1	成東小学校	山武市成東2692
2	大富小学校	山武市新泉ト60
3	南郷小学校	山武市上横地884-1
4	鳴浜小学校	山武市本須賀1090
5	緑海小学校	山武市松ヶ谷口471-1
6	成東中学校	山武市和田567
7	成東東中学校	山武市五木田2452-1
8	成東保健福祉センター	山武市殿台296
9	白幡体育館	山武市白幡1885
10	睦岡小学校	山武市埴谷771
11	日向小学校	山武市雨坪10
12	山武北小学校	山武市沖渡699
13	山武西小学校	山武市大木13
14	山武中学校	山武市埴谷1855
15	(旧)山武南中学校	山武市木原2370
16	さんぶの森中央会館	山武市埴谷1904-3
17	さんぶの森公園文化ホール	山武市埴谷1904-5
18	蓮沼小学校	山武市蓮沼イの2784
19	蓮沼中学校	山武市蓮沼ハの1036
20	蓮沼出張所	山武市蓮沼ハの233
21	蓮沼スポーツプラザ	山武市蓮沼ハの5402-1
22	松尾小学校	山武市松尾町猿尾383
23	豊岡体育館、まつおこども園	山武市松尾町金尾441
24	大平小学校	山武市松尾町広根1140
25	松尾中学校	山武市松尾町松尾112
26	松尾ふれあい館	山武市松尾町松尾47-3
27	松尾 I T 保健福祉センター	山武市五反田3012
28	千葉県立成東高等学校	山武市成東3596
29	千葉県立松尾高等学校	山武市松尾町大堤546

6-4 備蓄倉庫設置場所

成東地域	山武地域	蓮沼地域	松尾地域
成東小学校 大富小学校 南郷小学校 鳴浜小学校 緑海小学校 成東中学校 成東東中学校 山武市役所本庁 成東総合運動公園	睦岡小学校 日向小学校 山武北小学校 山武西小学校 山武中学校 (旧)山武南中学校 さんぶの森中央会館 さんぶの森公園	蓮沼小学校 蓮沼中学校 蓮沼スポーツプラザ 蓮沼出張所	松尾小学校 大平小学校 松尾中学校 まつおこども園 松尾ふれあい館

6-5 土砂災害警戒区域等土砂災害特別警戒区域

令和2年6月15日

番号	指定箇所	区域名	自然現象の種類	告示日	警戒区域告示番号	特別警戒区域告示番号
1	山武市富田	御明	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
2	山武市親田	親田-a	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
3	山武市早船	早船	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
4	山武市津辺	津辺1	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
5	山武市成東	富士見台	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
6	山武市戸田	戸田-a	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
7	山武市松尾町引越	引越	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
8	山武市松尾町猿尾	猿尾	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
9	山武市松尾町金尾	金尾	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
10	山武市八田	八田1	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
11	山武市板附	板附5	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
12	山武市松尾町山室	山室8	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
13	山武市松尾町小川	小川2	急傾斜地の崩壊	平成21年11月6日	千第792号	千第794号
14	山武市成東	愛宕	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
15	山武市成東	根蔵台	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
16	山武市寺崎	寺崎	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
17	山武市寺崎	寺崎2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
18	山武市津辺	津辺2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
19	山武市嶋戸	嶋戸	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
20	山武市板附	板附	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
21	山武市板附	板附2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
22	山武市板附	板附4	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
23	山武市板附	板附6	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
24	山武市姫島	姫島	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
25	山武市富田	富田西	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
26	山武市富田	富田東	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
27	山武市野堀	野堀	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
28	山武市新泉	新泉	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
29	山武市新泉	新泉2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
30	山武市矢部	矢部	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
31	山武市横田	横田	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
32	山武市松尾町山室	山室1	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
33	山武市松尾町山室	山室2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
34	山武市松尾町山室	山室3	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
35	山武市松尾町松尾	松尾	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
36	山武市松尾町谷津	谷津	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
37	山武市松尾町八田	八田2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
38	山武市松尾町八田	八田3	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
39	山武市松尾町八田	八田4	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
40	山武市松尾町八田	八田5	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
41	山武市松尾町八田	八田6	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
42	山武市松尾町八田	八田7	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
43	山武市松尾町八田	八田8	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
44	山武市松尾町八田	八田9	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
45	山武市松尾町八田	八田10	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
46	山武市松尾町八田	八田12	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
47	山武市松尾町八田	八田13	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
48	山武市松尾町八田	八田14	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
49	山武市松尾町八田	八田15	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
50	山武市川崎	川崎4	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号

番号	指定箇所	区域名	自然現象の種類	告示日	警戒区域告示番号	特別警戒区域告示番号
51	山武市早船	早船2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
52	山武市和田	和田1	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
53	山武市和田	和田2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
54	山武市和田	和田3	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
55	山武市和田	和田4	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
56	山武市和田	和田5	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
57	山武市和田	和田6	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
58	山武市和田	和田7	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
59	山武市成東	成東2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
60	山武市成東	成東3	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
61	山武市戸田	戸田7	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
62	山武市戸田	戸田8	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
63	山武市松尾町小川	小川	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
64	山武市松尾町小川	小川3	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
65	山武市松尾町小川	小川4	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
66	山武市松尾町小川	小川5	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
67	山武市松尾町小川	小川6	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
68	山武市松尾町小川	小川7	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
69	山武市松尾町小川	小川8	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
70	山武市松尾町蕪木	蕪木4	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
71	山武市松尾町蕪木	蕪木5	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
72	山武市松尾町金尾	金尾6	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
73	山武市松尾町八田	長谷1	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
74	山武市松尾町八田	長谷2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
75	山武市松尾町上大蔵	上大蔵2	急傾斜地の崩壊	平成24年11月26日	千第684号	千第685号
76	山武市真行寺	真行寺1	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
77	山武市真行寺	真行寺2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
78	山武市松尾町大堤	大堤	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
79	山武市松尾町大堤	大堤2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
80	山武市松尾町大堤	大堤3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
81	山武市松尾町田越	田越1	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
82	山武市松尾町田越	田越2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
83	山武市松尾町田越	田越3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
84	山武市松尾町田越	田越4	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
85	山武市松尾町田越	田越5	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
86	山武市松尾町田越	田越6	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
87	山武市成東	上町2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
88	山武市嶋戸	嶋戸2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
89	山武市松尾町山室	山室4	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
90	山武市松尾町山室	山室5	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
91	山武市松尾町山室	山室7	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
92	山武市松尾町山室	山室9	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
93	山武市松尾町山室	山室10	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
94	山武市松尾町山室	山室11	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
95	山武市松尾町古和	古和	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
96	山武市松尾町古和	古和1	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
97	山武市松尾町古和	古和2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
98	山武市松尾町金尾	金尾2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
99	山武市松尾町金尾	金尾3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
100	山武市松尾町金尾	金尾4	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
101	山武市松尾町金尾	金尾7	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
102	山武市松尾町金尾	金尾8	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
103	山武市松尾町金尾	金尾9	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
104	山武市松尾町上大蔵	上大蔵	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号

番号	指定箇所	区域名	自然現象の種類	告示日	警戒区域告示番号	特別警戒区域告示番号
105	山武市松尾町上大蔵	上大蔵3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
106	山武市松尾町上大蔵	上大蔵4	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
107	山武市松尾町上大蔵	上大蔵5	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
108	山武市松尾町蕪木	蕪木	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
109	山武市松尾町蕪木	蕪木2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
110	山武市松尾町蕪木	蕪木3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
111	山武市松尾町蕪木	蕪木6	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
112	山武市松尾町蕪木	蕪木7	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
113	山武市松尾町下大蔵	下大蔵	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
114	山武市松尾町下大蔵	下大蔵1	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
115	山武市板川	板川3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
116	山武市松尾町谷津	谷津1	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
117	山武市松尾町谷津	谷津3	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
118	山武市松尾町谷津	谷津4	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
119	山武市松尾町小川	小川9	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
120	山武市松尾町小川	小川10	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
121	山武市松尾町富士見台	富士見台2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
122	山武市松尾町松尾	松尾2	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
123	山武市戸田	戸田9	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
124	山武市成東	成東4	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
125	山武市成東	成東5	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
126	山武市松尾町八田	八田11	急傾斜地の崩壊	平成30年10月26日	千第427号	千第429号
127	山武市成東	上町1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
128	山武市椎崎	椎崎1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
129	山武市椎崎	椎崎2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
130	山武市椎崎	椎崎3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
131	山武市椎崎	椎崎4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
132	山武市椎崎	椎崎5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
133	山武市椎崎	椎崎6	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
134	山武市椎崎	椎崎7	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
135	山武市椎崎	椎崎8	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
136	山武市大木	大木1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
137	山武市大木	大木2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
138	山武市大木	大木3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
139	山武市大木	大木4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
140	山武市中津田	中津田1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	特別警戒区域なし
141	山武市中津田	中津田2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
142	山武市中津田	中津田3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
143	山武市中津田	中津田4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
144	山武市中津田	中津田5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
145	山武市板川	板川1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
146	山武市板川	板川4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
147	山武市埴谷	埴谷1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
148	山武市埴谷	埴谷2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
149	山武市埴谷	埴谷3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
150	山武市埴谷	埴谷4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
151	山武市埴谷	埴谷5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
152	山武市埴谷	埴谷7	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
153	山武市埴谷	埴谷8	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
154	山武市埴谷	埴谷9	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
155	山武市埴谷	埴谷10	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
156	山武市埴谷	埴谷11	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	特別警戒区域なし

番号	指定箇所	区域名	自然現象の種類	告示日	警戒区域告示番号	特別警戒区域告示番号
157	山武市埴谷	埴谷12	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
158	山武市埴谷	埴谷15	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
159	山武市下布田	下布田2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
160	山武市下布田	下布田3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
161	山武市成東	成東1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
162	山武市成東	成東6	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
163	山武市川崎	川崎1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
164	山武市川崎	川崎5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
165	山武市湯坂	湯坂1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
166	山武市湯坂	湯坂2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
167	山武市湯坂	湯坂3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
168	山武市湯坂	湯坂4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
169	山武市湯坂	湯坂5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
170	山武市姫島	姫島2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
171	山武市実門	実門1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
172	山武市実門	実門2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
173	山武市実門	実門3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
174	山武市沖渡	沖渡1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
175	山武市沖渡	沖渡2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
176	山武市沖渡	沖渡3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
177	山武市横田	横田2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
178	山武市横田	横田3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
179	山武市横田	横田5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
180	山武市木原	木原1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
181	山武市木原	木原2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
182	山武市木原	木原3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
183	山武市木原	木原4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
184	山武市戸田	戸田2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
185	山武市戸田	戸田3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
186	山武市戸田	戸田4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
187	山武市戸田	戸田5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
188	山武市戸田	戸田6	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
189	山武市森	森1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
190	山武市森	森2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
191	山武市森	森3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
192	山武市森	森4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
193	山武市森	森5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
194	山武市森	森6	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
195	山武市森	森7	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
196	山武市森	森8	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
197	山武市森	森9	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
198	山武市森	森10	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
199	山武市森	森11	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
200	山武市森	森12	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
201	山武市森	森13	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
202	山武市森	森14	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
203	山武市森	森15	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
204	山武市森	森16	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
205	山武市森	森17	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
206	山武市森	森18	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
207	山武市森	森19	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
208	山武市森	森20	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
209	山武市森	森21	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
210	山武市森	森22	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号

番号	指定箇所	区域名	自然現象の種類	告示日	警戒区域告示番号	特別警戒区域告示番号
211	山武市森	森24	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	特別警戒区域なし
212	山武市植草	植草1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
213	山武市植草	植草2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
214	山武市雨坪	雨坪2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
215	山武市雨坪	雨坪3	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
216	山武市雨坪	雨坪4	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
217	山武市雨坪	雨坪5	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
218	山武市板中新田	板中新田1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
219	山武市美杉野2丁目	美杉野2	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号
220	山武市松尾町山室	山室1	急傾斜地の崩壊	令和2年3月6日	千第105号	千第107号

6-6 急傾斜地崩壊危険区域

平成26年6月10日

No.	地区名	所在地	指定面積 (㎡)	指定年月日	指定 番号	告示番号
1	大堤	松尾町大堤	49,248.00	昭和47年2月25日	15	千第140号
2	椎崎	椎崎向台	12,148.44	昭和56年2月24日 平成13年4月27日	76	千第171号 千第547号
3	上町	成東字内宿	86,826.01	昭和56年2月24日 平成14年3月12日	78	千第171号 千第139号
4	真行寺	真行寺	64,216.64	昭和60年12月24日	182	千第1276号
5	田越1	松尾町田越	14,677.67	昭和63年3月29日	232	千第269号
6	田越2	松尾町田越	20,717.20	昭和63年3月29日	233	千第269号
7	寺崎	寺崎	6,219.56	昭和63年3月29日	234	千第269号
8	新泉	新泉	37,058.55	昭和63年3月29日	235	千第269号
9	山室	松尾町山室	15,737.43	昭和63年7月19日	241	千第570号
10	田越3	松尾町田越	6,259.04	平成元年4月18日	245	千第487号
11	椎崎の2	椎崎	8,088.24	平成2年3月30日	259	千第309号
12	大木	大木	7,170.33	平成2年4月6日	260	千第367号
13	中津田	中津田	7,915.77	平成13年4月27日	431	千第545号
14	真行寺2	真行寺	6,644.06	平成13年5月8日	432	千第562号

6-7 山地災害危険地区

【山腹崩壊危険地区】

平成26年3月31日

番号	大字	字
1	和田	金堀
2	板附	西ノ台
3	早船	根本
4	寺崎	常盤台
5	富田	雛鶴
6	津辺	浅間台
7	新泉	新敷
8	島戸	中之町
9	野堀	宮脇
10	湯坂	南上ノ台
11	成東	天神山
12	成東	辺田 1
13	成東	根蔵台
14	姫島	熊野
15	成東	城内
16	富田	大日向
17	成東	愛宕下
18	成東	辺田 2
19	津辺	本村
20	早船	南之里
21	嶋戸	浅間下
22	市場	後
23	和田	公城
24	新泉卜	町田
25	成東	東山王台
26	横田	台田
27	木原	白鳥
28	戸田	宮ノ前
29	戸田	飯森戸
30	戸田	朝日
31	戸田	作台
32	戸田	根崎
33	戸田	小川崎
34	矢部	栗焼棒
35	森	府中
36	森	菖蒲谷
37	雨坪	下号
38	椎崎	弓手
39	矢部	ワキ
40	森	下城府
41	森	大谷
42	森	姥ヶ谷
43	木原	蔵持台
44	椎崎	浅間峠
45	中津田	南中
46	森	下西谷
47	下布田	大作
48	大木	後和谷

番号	大字	字
49	木原	松崎
50	椎崎	押出し
51	椎崎	上観音谷
52	森	山支
53	下布田	青木前
54	埴谷	諸木内
55	山室	猿ヶ谷
56	山室	平内
57	山室	城ノ下
58	八田	岩井崎
59	八田	岩井崎
60	八田	下長谷
61	八田	新堀 1
62	八田	押辺
63	猿尾	稲岡
64	松尾	桔梗台
65	大堤	本郷
66	下大蔵	東ノ下
67	上大蔵	山本
68	小川	御上内
69	谷津	小堀
70	谷津	西谷
71	八田	新堀 2
72	上大蔵	東台
73	引越	九ノ井
74	山室	古岡
75	八田	新堀 3
76	古和	台山
77	蕪木	綿谷
78	蕪木	玉井
79	小川	花岡
80	八田	新堀
81	八田	新堀

山武市国土強靱化地域計画

<第1版>

令和2年12月

発行 山武市
<https://www.city.sammu.lg.jp/>
企画・編集 総務部 消防防災課

郵便番号 289-1392
千葉県山武市殿台296番地
TEL (0475) 80-1116
FAX (0475) 82-2107